



都市を考え、都市を創る情報誌

「エフ・ユー プラス」

ISSN 1881-6541



特集
国際交流・貢献
—国際化の取り組み—

Fukuoka Asian
Urban
Research
Center

NO. 4

都市を考え、都市を創る情報誌

エフ・ユー
プラス

Fukuoka Asian
Urban
Research
Center

NO. 4

都市を考え、都市を創る情報誌

エフ・ユー
プラス

都市を考え、都市を創る情報誌
「エフ・ユー プラス」



都市情報誌
エフ・ユー プラス 第4号
2007年12月14日発行

■表紙写真:
 左上:アジア太平洋フェスティバル2007
 右上:学校訪問(四箇田小学校)
 第18回福岡アジア文化賞 芸術・文化賞 金徳洙氏(韓国)
 (写真提供:福岡アジア文化賞委員会)
 左下:運動会(写真提供:NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡)
 右下:「福岡方式」中学生の施設見学(サモア)(写真提供:福岡市環境局)

■P1写真:
 アフガニスタンの子供たち
 (写真提供:国際連合人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡))

■裏表紙写真:
 アジア太平洋フェスティバル2007 コカ・コーラ アジア太平洋ステージ
 オディッシー舞踊団(インド)

C O N T E N T S

特集 国際交流・貢献

01 国際化の取り組み

02 グラビア
 アジアムス2007福岡
 ~交流から共生・貢献へ~

04 福岡市の国際化の取り組み
 ~特色と優位性を活かしていくために~
 総務企画局国際部長 山口 吉則

06 福岡市の国際協力について
 福岡で生まれた、こみの理立技術「福岡方式」を通じた国際協力
 福岡市環境局施設部

08 地球市民どんたく2007
 来て、見て、感じた国際協力フェスタ!
 (財)福岡国際交流協会 国際交流専門員 佐藤 倫子

10 福岡で地球市民を育む
 アジア太平洋子ども会議・イン福岡 20年の歩み
 NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡

12 国連ハビタット・アジア太平洋
 事務所の取り組み
 福岡を拠点にアジア太平洋地域の「まちづくり」をサポート
 国際連合人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)

14 国際協力の現状と将来
 国際協力の「舞台」に登場するアクターたち
 九州大学大学院言語文化研究院長(教授) 山下 邦明

16 まとめ
 福岡に求められる国際交流は民際交流である
 (財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

17 URC研究員レポート
 欧州のLRTでみた細かな工夫
 ~4都市における具体的事例をもとに~
 (財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 野口 誠

20 福岡アジア都市研究所セミナー
 まち元気セミナー
 ~賑わい再生をめざす 街あきんどたち~

24 データで見る福岡市 vol.4
 (財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩

26 アジア文化
 いまどきのアジア美術 2
 複数の「韓流」-リアルはどこにある?
 福岡アジア美術館 学芸課長 黒田 雷児

28 第7回アジア太平洋都市サミット実務者会議報告
 住民による美しいまちづくりと
 都市の魅力
 (財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長
 アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平
 アジアから見た天神の魅力・
 まちづくり評価
 (財)福岡アジア都市研究所 研究主査 山下 永子

32 中国街角スケッチ
 「雲南映像」の印象
 (財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐 寅

33 インフォメーション/次号予告

特集 国際交流・貢献 —国際化の取り組み—

今日、社会、経済、文化など、あらゆる分野において、国際的な相互依存が高まり、国際化は貿易や企業の海外投資といった物や資本の動きだけではなく、人の交流や文化、情報等多方面な動きの中で活発化している。特に、環境問題など地球的規模で解決すべき課題の増大、諸外国の政治情勢や経済状況の変化、内外の都市間競争の激化、市民レベルの国際交流・協力の進展、近隣アジア諸国からの留学生の増加等、福岡市でも取り巻く環境が大きく変化しており、こうした変化への迅速かつ的確な対応が求められている。

また、福岡市としても、経済はもちろん、環境技術、文化交流、人材育成などの多分野における国際化を進め、事業の継続や新たな取り組みを行うとともに、一方では外国人にも生活しやすい環境を整えるなど、開かれた地域社会をつくっていくことが福岡市としても不可欠であり、今後ますますアジアの交流拠点都市としての機能充実が求められている。

今回の特集では、福岡市の国際化の取り組み、市民レベルの国際交流事業、環境問題等に関する国際技術協力等について、それらの現状と課題等について紹介する。

アジアマンス2007

～交流から共生・貢献へ～

アジアとの交流が活発な福岡では、多様な文化を持つアジアに親しみ、相互理解と友好交流を深めるため、毎年9月を中心に『アジアマンス』が開催されます。アジアの固有かつ多様な文化の保存と創造に努めた方々を顕彰する『福岡アジア文化賞』。映画を通してアジアへの理解を深める『アジアフォーカス・福岡国際映画祭』。アジアのパワーと熱気がみなぎる『アジア太平洋フェスティバル』。アジアの文化・学術・芸術などを中心に、幅広い事業が展開されます。

2007年 第18回福岡アジア文化賞

(写真提供:福岡アジア文化賞委員会)



■学校訪問(馬出小学校) 芸術・文化賞
朱銘(ジュー・ミン)氏(台湾)



■授賞式



■市民フォーラム 大賞
アジシュ・ナンディ氏(インド)



■市民フォーラム 学術研究賞
シーサク・ワンリポドム氏(タイ)



■市民フォーラム 芸術・文化賞
金徳洙(キム・ドクス)氏(韓国)

アジアフォーカス・福岡国際映画祭2007

(写真提供:アジアフォーカス・福岡国際映画祭実行委員会事務局)



■オープニングレセプション



■映画講座「シネマ・デ・アジア」 第1回ゲスト/李鳳宇氏



■コダックVISIONアワード
(福岡観客賞)授賞式



■フォーラム「泣くな、踊れ、アジアの女性たちよ!」



■オープニング上映会

アジア太平洋フェスティバル 2007

(写真提供:アジアマンス委員会事務局)



■アジア太平洋フェスティバル会場



■釜山伽椰琴芸術団(韓国)



■広州市天河芸術団(中国)



■全羅北道テコンドー(韓国)



■ウスタッド・アリカーン(インド)



■大連市民族楽団(中国)



■アジア文化ステージ



■アジア太平洋プラザ



■観光プロモーション

アジアマンス2007登録事業



■第7回福岡アジア国際会議



■エコアジア2007開催記念 環境シンポジウム



■現代アジアの作家IV ニルーファル・チャマン展(福岡アジア美術館)



■スパイスマジック!ネパール料理を作ってみよう!



■日韓児童絵画交流展



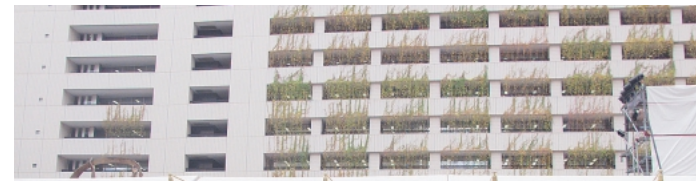
■国際協力フェスタ「地球市民とんたく2007」
(特設)九州海外協力協会



■香格里拉之夜(ジャングリラナイト)
in FUKUOKA 中国民族芸術団
日中国交正常化35周年記念福岡公演



■第4回SIA-DAY 高樹のぶ子と
浸るマレーシア!
(写真提供:九州大学アジア総合政策センター)



■福岡アジア美術館で個展を開催したニルーファル・チャマンと小学生による
「大きな大へきな壁画を作る!」



■アジアチャイルドサポート
ありがとうコンサート

福岡市の国際化の 取り組み

～特色と優位性を活かしていくために～

福岡市総務企画局国際部長 山口 吉則

外から見た福岡市の印象

諸外国の在日本国大使など福岡市を表敬訪問される方々から最初にご感想に「福岡市はきれいな街ですね」というお褒めの言葉がある。幾分かのお世辞を含むとしても、研修などを含めて福岡を初めて訪れる方の多くが同じような感想をもたれるということから、やはり素直に受け取っていいのであろう。この場合の「きれい」は、例えばわれわれがパリの街並みを歩いていて洩らす「きれい＝美しい」という言葉とは違って、道路にゴミがないなどどちらかといえば「清潔」と言う意味に近いと思われる。

また、偶然見つけた関西在住と推察される人が書いている『めざせ!アジア的生活』というブログの中に、「確かに、

福岡とアジアのつながりが深いことは、行ってみるとよくわかります。なんというのかな、あのごちゃっとした雰囲気、海の向こうのアジアに通じている気がします」、また、「福岡市の博物館にいったことがあります。まるでアジアの博物館のようでした。海の向こうからやってきた文化の影響はすごかったんだな～と感心しました」という記述がありました。アジアをあちこち旅行して回っているこのブロガーから見ても、福岡は「ごちゃっとした雰囲気」の街に見えるということなので、住んでいるわれわれが思っている以上にアジア的まちなのであろう。

一見正反対のように見える「きれい」と「ごちゃっと」が上手く共存することを、福岡はまちの特色としてもっと前面に押し出していくことが必要なのだと思う。

「きれい」という第一印象の延長線上に、やや長期的に滞在した人の「住みやすい」という感想が出てくる。福岡市が取り組むべき国際化施策のひとつが、外国人を含めて誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを推進することである。

海は近く山も身近にある。また、食べ物も新鮮で美味しい魚や野菜などが比較的安く手に入るなど自然の環境には恵まれている。鉄道や航空機、船舶は近くにターミナルがあり、日本国内、アジアを中心とした国外にも足を運ぶのに不自由しない結節機能を福岡市は持っている。このように生活環境がある程度整った上で求められるのは、快適で安全な生活ができるシステムである。大きくは国の法律から外国語によるサイン、地震時における緊急避

福岡市の国際化について体系的にまとめられたものとしては、「福岡市国際化推進計画」(平成15年6月発行)がある。国際化施策の概略はそれを見ていただくとして、私が日頃の仕事で直接見聞きする中から思い浮かぶ、本市国際化への取り組みについて感想を含めて述べてみる。

難所の設置やゴミ出しのルールまで、いかに身近な生活が上手くいくように工夫されているかである。これらの点に関しては、日本のどの都市も最低必要なシステムは整えられているが、むしろその情報が適切に届いているかどうかの方が問題であり、現在国際部では在住外国人や外国人と関わりの深い方々と懇話会を組織し、生活しやすいまちづくりについて論議を深めている。

アジアの中で本市の優位なところは

では、アジアにおける魅力あるまちづくりの取り組みに話を移そう。本市は玄界灘を挟んで釜山市から200kmの位置にあり、古くからアジア文明の日本への窓口の役目を果たしてきたため、アジアとの交流に取り組んだ先人も多く、また市民もアジアの文化に対する親近感を持っている。このような国際交流への利点を活かして、本市は国際化施策を進めてきた。つまり、福岡が持つ交通の結節点機能を活かした貿易

や物流の促進、加えて都市インフラを整備してのコンベンションや外国人観光客の誘致などに力を入れてきた。経済分野だけではなく文化の面では、まだアジアが現在のように経済的に著しい発展をする以前、すなわち日本がまだそれ程注目していない時代から美術を初めとしてこつこつと文化交流を積み重ねてきた。1989年のアジア太平洋博覧会以後の市を挙げての大規模な交流の内容は読者の多くが既にご存知のことであろう。これらの交流の結果が、先述のブログ氏の「ごちゃっとした雰囲気」なのである。しかし、時代は日本全国がアジアのゲートウェーを標榜するまでに移り変わった。

日本中の都市が競争相手になってしまった中で、30年近くアジアとの交流に取り組んできた福岡市の優位点は何であろうか。今年の福岡アジア文



2007年の福岡アジア文化賞大賞受賞者であるインドの社会・文明評論家アジシュ・ナンディ氏

化賞大賞受賞者であるインドの社会・文明評論家アジシュ・ナンディ氏は、地元新聞のインタビューで、福岡市の可能性、政策への評価を尋ねられ、「アジアと直接対話しようとする、福岡の大変な努力を評価します。(中略)アジアやアフリカ、ラテンアメリカの相互間には、もっと直接的な接触が必要です。そういう意味で福岡の役割は重要です」と答えて、福岡市の芸術交流拠点への期待を表明した(9月27日付西日本新聞)。

福岡市は、アジアに特化した美術展や映画祭を長く開催してきた、またその成果としてアジア美術館とアジア映画のフィルムセンターを総合図書館の中に持っている。そして様々な取り組みの中で、福岡の人間は今日に至るまでにどれだけ多くのアジア人と直接出

会ってきたことであろう。福岡とアジア各地とのバイラテラルな交流をステップアップし、ある分野においては、福岡市が磁力を持った場として新たな繋がりや組み合わせを産み出す触媒の役目を果たせるようになる基盤と可能性を持っている。これが優位点であろう。東京一極集中が進み、東京以外の地方都市が厳しい財政状況に直面する中で、福岡の基盤と可能性を真に活かす戦略的歩みを進めることがこれからの国際化施策の中心にならなければならない。



やまぐち よしのり

1953年生まれ。九州大学文学部卒。1977年福岡市採用。1996年市民局文化スポーツ部長(福岡映画祭・総合図書館映像部門連絡調整担当)。1998年東区まちづくり企画推進課長。2000年保健福祉局総務部計画課長。2002年こども未来局こども部長を経て2006年より現職。

福岡市の国際協力について

福岡で生まれた、ごみの埋立技術「福岡方式」を通じた国際協力

福岡市環境局施設部

生ごみ等を埋立処分しているアジア・太平洋諸国では、地球温暖化防止効果や比較的容易な技術で施工が可能であり施工後の維持管理も容易なことから「福岡方式」の関心が高く、国際協力機構（JICA）や国連人間居住計画（ハビタット）などを通じて、福岡市へ国際協力の要望が多くある。

福岡市ではこれまで、過去10年間で12か国に延べ75名の職員を派遣した。

また、これまで廃棄物の研修に福岡市を訪れたのは、78か国約900人にも及んでおり福岡市のシティセールスの一翼を担っている。

「福岡方式」について

「福岡方式」とは、正式には「準好気性埋立構造」という廃棄物（ごみ）の埋立技術のことである。

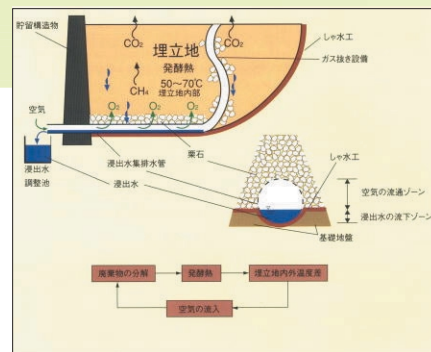
1970年代前半に福岡市と福岡大学が共同で実施した実験の結果から提案された。福岡市は、その後建設した埋立場に準好気性埋立構造を採用し、その効果を確認し、「福岡方式」が実用化された。現在では、我が国の標準構造として採用されている。

その構造は、埋立地の底部に十分な断面を有する集排水管を設け、浸出水を速やかに埋立地外へ排除するとともに、廃棄物の分解熱で生じる対流によって、外気が埋立地内部に自然流入する構造である。

このことにより、埋立地内部が好气的になり、廃棄物中の好気性微生物が活発に活動することで、埋立廃棄物の分解が促進され、浸出水が良質化し、メタンガスの発生が抑制される。

メタンガスは二酸化炭素に比べて21倍もの温室効果があると言われていたが、これまでの福岡大学の研究では、埋立地内部に空気が少ない嫌気性埋立と比較して、準好気性埋立とした場合、発生ガスは二酸化炭素が主体となるため、地球温暖化への寄与は約2分の1になると考えられている。

さらに、この構造は浸出水を速やかに排除することで、浸出水の地下への浸透を抑制し、地下水への影響を低減する効果を有している。



●「福岡方式」準好気性埋立構造の概念図

南太平洋サモア国への国際協力

サモアは南太平洋に浮かぶ人口約17万人の島国で、ここもまた深刻なごみ問題に悩んでいる国の1つである。

周囲を広大な海に囲まれた大洋州の島国では、生活物資の大半を海外からの輸入に頼らざるを得ず、急激な近代化によるライフスタイルの変化に伴い、ごみの急増と共にごみの質も分解しにくいプラスチックや金属類に変ってきている。

ごみは一般的に穴を掘って捨てられているだけで、非衛生的な状態でごみが溢れているのが現状である。

台風などによりそのごみが海洋に流出し、生態系へ悪影響を及ぼしている。また、珊瑚礁の島では埋立場用地を確保する余裕のないところも多いといわれている。

サモアにあった唯一のごみ埋立場であるタファイガタ埋立場の福岡方式による改善が、2002年から国際協力機構（JICA）のプロジェクトとして始まり、二人目の専門家として福岡市から職員を派遣し（2004年5月～2006年3月）埋立場の改善と簡易な污水处理施設の設置を行った。

また、大洋州地域の廃棄物担当者を対象にした研修を通して、技術移転を行った。これにより育った人材が、自らの手で設計した埋立場がサモア第2の埋立場として既に完成している。

さらに福岡市からは、三人目の専門家が後任として2006年6月から派遣された。この専門家は、今年3月で福岡市を退職とな



サモア 改善前の様子



改善後の様子



サモアの埋立場のガス抜き管の施工



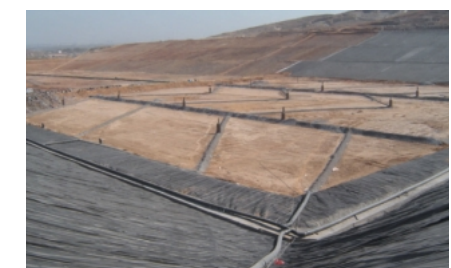
完成した污水处理施設

ったが、来年の任期まで引き続き任務を遂行することになっており、太平洋地域の国々への技術移転を行っている。

国連ハビタットとの連携による中国への技術移転

近年、中国は急速な経済発展を遂げているが、一方で、環境問題が深刻化している。ごみ処理の問題の解決も重要な課題の一つである。国際連合人間居住計画（国連ハビタット）は、開発途上国における居住環境改善の支援を行っている。国連ハビタットの進める協力には、持続可能な都市の発展を進め、住民の居住環境を改善する観点から、ごみの処理処分の改善支援事業も含まれている。具体的な取り組みの一つとして、中国山東省ウェイファン市における福岡方式埋立地建設技術支援プロジェクトが進められた。このプロジェクトの中で、福岡市は国連ハビタットの要請により職員を現地に派遣し、福岡方式埋立地の設計・建設・運営管理・環境モニタリングに関する技術的な助言を提供した。

2003年10月には、第1期工事がほぼ完了し、ごみの埋立処分が開始された。また、この経験を他の自治体と共有し、普及を進めるために、同年11月、ウェイファン市で福岡方式に関するセミナーが開催され、山東省内の48都市の代表者88名が参加し、熱心に福岡方式を学んだ。



中国山東省ウェイファン埋立場



ウェイファン市で開催された「福岡方式」ワークショップ参加者



環境局施設部
クリーンパーク・東部所長
境 道啓さん

本事業の特徴は、国連機関、日本の自治体、大学、ボランティアという多様な主体のパートナーシップとJICA、国際協力銀行（JBIC）、（財）自治体国際化協会（CLAIR）等、さまざまなセクターの財政的な支援の下に、事業が効果的効率的に実施されていることにあります。また、地球環境保全のための都市間協力という側面もあります。現地に計9回の派遣を行い、福岡方式埋立地の設計・建設・環境モニタリングなどの現地技術指導を行いました。1回の現地派遣は2週間以下の日程とすることで日常業務との調整を図り、派遣費用の節約もできました。開発途上国への技術支援は、自助努力を技術的にサポートするのがそのねらいですが、短期現地滞在で技術助言・指導を行い、被支援者の技術的な自立を促す廃棄物分野での国際協力のモデル構築ができたと考えます。



環境局施設部 西部工場
西部水処理係長
田代 武夫さん

サモアへJICAの廃棄物管理専門家として2年間技術協力を行ってきました。途上国へ技術移転を行うにあたってある程度覚悟はしていたものの、労働に対する姿勢や契約の概念など、見えにくい部分での大きな壁に阻まれながら悪戦苦闘の2年間でした。

これまで衣食住に何ん自由なく気ままに暮らしてきた彼らに、スケジュールや契約など理解を越えたものであり先進国の流儀は通用せず、その国に相應しいやり方を模索し、現地の力による持続性にこだわりながら技術移転を行いました。彼らの手で維持出来るものでなければ、その場限りで終わってしまいます。

福岡市で生まれ育まれた技術が海外からも評価され、現地の生活水準の向上に役立っているということは我々の大きな喜びであり、これからもできる限りの協力をしていきたいと思えます。



マレーシアからの研修生



今年のバキスタンからの研修生

地球市民どんたく2007

来て、見て、感じた国際協力フェスタ!

(財)福岡国際交流協会 国際交流専門員 佐藤 倫子

地球市民どんたくとは? ～概要、目的、特徴など

「地球市民どんたく」は、1999(平成11)年からはじまり「国際協力とNGO活動に対する市民の関心を高める」「NGO相互のネットワークづくり」を目的に、主催は福岡に活動の拠点を置く国際協力・交流を行う団体と(財)福岡国際交流協会で作る実行委員会、共催は、外務省、独立行政法人国際協力機構九州国際センター、福岡市で実施している。事務局は(財)福岡国際交流協会に置かれている。

「NGO活動紹介ブース」では、実行委員会参加団体(NGOなど)がそれぞれの活動をアピールし、「国際協力セミナー」では、様々な形で国際協力を行う方を講師としてお招きし、国際協力への理解を深める場としている。

「地球市民どんたく」の最大の特徴は、「ゼロからみんなでつくる」こと。イベントの企画や当日の運営は、実行委員会

参加団体スタッフと一般公募の個人ボランティアで構成された「企画運営班」が、4ヶ月にわたって準備を行う。「どんたく」という名前が示すとおり「参加型のおまつり」を目指している。

「地球市民どんたく2007 ～来て、見て、感じて国際協力!」報告

2007(平成19)年は9月13日(木)～17日(月・祝)の5日間、福岡市役所西側ふれあい広場北側緑地にて開催された。アジア太平洋フェスティバルとは2年目の合同開催。9月とは思えない猛暑の中、多くの方が訪れた。

「NGO活動紹介ブース」では、5日間で合計29団体が活動を紹介した。今年は各団体、来場した方が「参加体験」できるブース展開とした。ボディペイントで顔に国旗を描きながら、途上国での国際協力活動の話をしたり、水のたっぷり入った大きなネパールの水がめを運び、水汲みの大変さを体験したり、「100

「国際協力に興味があるけど、何からはじめたらいいの?」「身近にできることを教えて!」「国際交流は海外に行かないとできないの?」…そんな皆さんと、福岡で国際交流・協力を行う団体を結びイベント「国際協力フェスタ『地球市民どんたく2007』」を紹介する。

円で、世界のためにできること」を考慮してもらったため、参加費100円のゲームをやるなど、各団体の特徴を生かしたブース展開が行われた。また物品販売も、フェアトレード商品を中心に、「商品をつくった“人”“地域”が見えるモノ」が、人気があった。

「ワークショップ」も行われた。「コインから世界が見える」では、世界数十カ国のコインを国別に分けながらいろいろな国についてお話をしたり、「インド民族衣装サリー着付体験」には、雨にもかかわらず100人以上の人が参加、スタッフは「4メートルの布を人体に巻く」という作業に追われたが、サリーを着て



写真1: NGOに関する相談を受け付けます!



写真2: 「世界の国クイズ」に答える小学生たち



写真3: 「国際協力セミナー」グループディスカッション

記念撮影をするお客さんの笑顔に癒されていた。小さな子どもから大人までが参加し、楽しみながら国際協力・交流に触れることができた。

9月16日(日)の国際協力セミナー「私のIPPOが世界につながる」では、寒川富士夫氏(外務省民間援助支援室室長)、マエキタミヤコ氏(サステナ代表)、小栗充博氏(アデオジャパン代表、東京大学教養学部学生)をお招きし、それぞれの活動について伺った後、佐藤剛史氏(九州大学農学研究院助教)のコーディネートで、参加者とのトークセッションを行った。「政府、学生さん、NPOやメディアに携わる人…様々な分野の人にお話を聞くことができ、嬉しかったです。100個の夢リスト、私もやってみます。」など、参加者が「私のIPPO」を踏み出すきっかけとなった。

地球市民どんたくの 意義と課題

フェスタ(おまつり)という形式を通し、日頃「国際協力って縁遠いな」「途上国のことなんて、私たちには関係ないのでは?」と思っている方も気軽に、多くの国の様子や、国際協力活動のカタチを知ってもらえる。「知る」ことで、こ

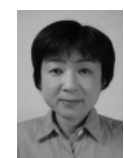


写真4: 活動について、熱心に説明しています。

れまで見えなかったニュースの裏側や、自分の身の回りや世界のつながりも見えてくる。そして、「何かやりたい」と思ったときに、福岡で活動する人たちを知っていれば、活動を始めやすい。多くの人に平和や貧困について「知る機会」、そして一人ひとりが世界を変えることができるという「きっかけ」を提供すること、これが地球市民どんたくの意義である。

一方、課題は「言うこと」と「伝わること」は異なるということ。来場者アンケートによると「参加体験型のブース」は好評であったが、「活動紹介が分かりにくい」「声かけが少ない」という意見もあった。前述のマエキタミヤコ氏はこう言う。「言葉に出すことは大切。しかし、言えば伝わるということではない。誰にどのように伝えていくのか、自分を省みながら伝えていく必要がある」。

主催者であるNGOなどの団体と福岡国際交流協会が共に「伝えたいこと」を考え、「伝わる方法」を、今後も工夫していきたい。



さとう みちこ
1970年北九州市生まれ。大学卒業後、会社員、国際交流基金JALEXプログラム(アメリカ)、青年海外協力隊(中国・日本語教師)、国際協力機構(JICA)国際協力推進員を経て現職。エデュケーション・サポート・センター理事、福岡県社会教育委員なども務める。



カンボジア地雷撤去
キャンペーン(CMC)代表
大谷 賢二さん

- ・カンボジアで、地雷撤去・被害者支援をする団体。教育を奪われた地雷原の子どもたちのための教育支援、地雷被害者の精神的ケアや地雷回避教育のためのラジオ放送なども行っています。
- ・日本国内では、世界中で今なお起きている地雷被害の現状を多くの人に知ってもらうため、講演会や写真展、チャリティイベントなどを行っています。学校の授業で、カンボジアの厳しい現実を伝えると、豊かさの中で己を失いつつある日本の子どもたちが「自分達にできることは?」を考え実行に移しています。支援を通してカンボジアの人々と国境を越えて繋がる喜びで子どもたちが変わる姿は感動的です。教育活動は大きな柱ですね。
- ・地球市民どんたくは、その名の通り「おまつり」であると同時に情報発信の場。楽しみながら、国際協力やNGOについて知って欲しい。また、NGO活動が市民に浸透し、支えられるものになるためには、「NGOの自立」と発信力は重要です。



(特活)女性エンパワーメントセンター福岡 代表
松崎 百合子さん

- ・女性の人権が尊重され、みんなが共に生きる地域と世界を目指し、「移住女性のエンパワーメント」に関する活動を行っています。主に国際結婚で来日し、言語や文化、習慣の違いから孤立しがちな移住女性を支援。「多言語ホットライン」では、中国語、タガログ、インドネシア語など9言語で、妊娠、出産、子育て、家族・パートナーからの暴力などについて電話で相談のっています。「アジアの女性に学ぶクラス」では、移住女性の支援と国際交流を目的とし、英語、中国語、韓国語、ベトナム語などの語学教室を行っています。「支援される側から支援する側」となることで、女性たちの力づけになっています。
- ・地球市民どんたくでのブース出展には、移住女性を中心に動いています。「外国からのお客さんとしてではなく、普通に住んでいる人が、自分たちの文化の良さをアピールする」。それがエンパワーメントにつながると考えています。

福岡で地球市民を育む

アジア太平洋子ども会議・イン福岡 20年の歩み

NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡

福岡で生まれ育つ

「アジアの子ども達を福岡に呼ぼう!」1989年、アジア太平洋博覧会～よかトピア～の参加事業として開催されたアジア太平洋子ども会議・イン福岡(以下FAPCC)。当初、企画・運営を始めとする実施主体となっていたのは(社)福岡青年会議所であった。「アジア太平洋の子ども達が、ことば、文化、宗教、政治など、さまざまな違いを乗り越えて友情を育み、平和を願う豊かな国際感覚あふれる人材となるよう成長を促す」ことを目的に、アジア太平洋の子どもたちが出会い、直に触れ合って相互理解を深めていく様々な事業を展開している。2002年には運営主体を特定非営利活動法人(NPO)へと移管し、現在では福岡県市民のボランティアを中心に企画・運営が行われている。

主要事業の1つである「招聘事業」は毎年7月、夏休み前後の時期からおよそ2週間に渡って展開され、アジア太平洋の30を越す国や地域から11歳の子ども

1989(平成元)年に行われたアジア太平洋博覧会～よかトピア～の参加事業として始まった子ども主体の国際交流事業。夢と可能性を秘めた11才の子ども達が福岡の街・家庭・学校を舞台に鮮やかな交流の花々を咲かせ続けて20年。民が主体となり、官、財界が支援するスタイルで継続されている事業を追った。

達と大人の引率者、ピース大使などおよそ400名を招聘。国内参加者として海外参加者と同数のホストファミリー、キャンプやイベントなど交流の舞台運営には、市民ボランティアが延べ1,500人ほど参加し、ダイナミックな交流を行っている。

繰り広げられる交流

今年も7月11日から26日まで福岡市内を中心に「第19回アジア太平洋子ども

会議・イン福岡 招聘事業」が開催された。32か国・地域から43団、計377名の参加者を迎え、キャンプやホームステイを通しての交流が繰り広げられた。プログラムの前半、子ども大使らは東区の海の中道青少年海の家で体調を整え、日本文化を学ぶ「交流キャンプ」に参加する。ここでは、さまざまな国の子ども達が触れ合うために、部屋割りには国も地域もバラバラに設定されている。途中、公募で選ばれた福岡の子ども大使65人を含めた

●第19回招聘スケジュール

実施時期	主な行事			
	(スクール型)		(コミュニティ型)	
7月	11 水 入学			
	12 木 入学		入学	
	13 金 (AM:入学) キャンプ(研修)		入学	
	14 土 交流キャンプ		(入学) 交流キャンプ	
	15 日 交流キャンプ		交流キャンプ	
	16 月 交流キャンプ～HF対面		交流キャンプ(PM:研修)	
	17 火 学校登校(終日)	ホームステイ	キャンプ	ホームステイ
	18 水 学校登校(終日)		キャンプ～HF対面	
	19 木 学校登校(終日)			
	20 金 学校登校(半日)			
学校終業式				
	21 土	パフォーマンスイベント		
	22 日			
	23 月			
	24 火 出国		出国	
	25 水 出国		出国	
	26 木 出国		出国	

※HF→ホストファミリー ※PA→ピース大使

●招聘対象国・地域一覧

国番	国名・地域名	国番	国名・地域名	国番	国名・地域名
1	中華人民共和国	17	ネパール王国	35	ミャンマー連邦
2	大韓民国	18	モンゴル国	36	ロシア連邦
3	香港特別行政区	19	スリランカ民主主義共和国	37	ニューカレドニア
4	台湾	20	オーストラリア連邦	38	タヒチ
5	シンガポール共和国	21	ニュージーランド	39	トンガ王国
6	フィリピン共和国	22	ハワイ	40	モルディブ共和国
7	タイ王国	23	フィジー共和国	41	ツバル
8	マレーシア	24	キリバス共和国	46	カンボジア王国
9	インドネシア共和国	26	バブアニューギニア	50	★広州市(中国)
10	ベトナム社会主義共和国	28	パラオ共和国	51	★イポー市(マレーシア)
11	バングラデシュ人民共和国	29	バヌアツ共和国	52	★オークランド市(米国)
12	ブータン王国	30	サモア独立国	53	★釜山市(韓国)
13	ブルネイ・ダラサラーム国	31	グアム	54	★アトランタ市(米国)
14	パキスタンイスラム共和国	32	北マリアナ	56	★江蘇省(中国)
15	インド	34	ミクロネシア連邦	57	大連市(中国)
16	ラオス人民民主共和国				

★福岡市の姉妹・友好都市、福岡県の友好提携自治体としての特別招聘
★APCCの定める国番号順、欠番あり

交流キャンプとなり、約400人の子ども達による運動会や交流会が繰り広げられる。海外の大使らは、慣れない気候や食事、生活習慣に戸惑いながらも「日本文化」に触れようと、お箸の使い方、入浴方法、あいさつ、などをボランティアスタッフから学習する。「食」に関する習慣は、日本の子どもたちにとって最も身近に感じられるものであり、「料理に唐辛子を大量に使っていた!」「ご飯にヨーグルトをかけていた!」など、その感想には多くの驚きや発見が見られる。その「驚き=違い」を受け入れ、相手の文化を理解することが国際交流の一步になっていると言える。子ども達はキャンプ地に出来る上がる「スモールワールド」で、様々な異文化交流を行い、プログラムの後半は「福岡の家族」と心の絆を深めるホームステイへと移っていく。「国際交流に興味があったから」、「子どもがやりたいと言ったから」ときっかけは様々であっても、毎年、400家庭近いファミリーが子ども大使を受け入れてくださるのは「福岡ならではの」事業の象徴であり、各家庭では「親戚の子」が遊

びに来たように家族の一員として普段通りの生活に子ども大使を受け入れ、打ち解けあっている。また、事業を開催するための資金の多くは、行政・公的機関からの助成金や福岡の企業・個人からの寄附によりまかなわれている。このようなサポーターへの感謝の気持ちを込め、期間中には一般公開型のパフォーマンスイベントが行われる。例年、福岡市役所前ふれあい広場を会場に、参加国・地域すべての子ども達が自国の歌や踊りを披露する。色とりどりの衣装を身につけ、懸命にステージを飾る姿は11歳とは思えない程の迫力を持ち、観客との国際交流にも子ども大使としての役割をしっかりと果たしている。また、2002年からは「学校登校」というプログラムを取り入れ、交流の舞台を学校に広げている。この事業ではより多くの子どもたちに外国の子どもたちと触れ合い、異文化に対する理解を深めてもらうことを目的に、大使らに普段通りの学校生活を体験させることを基本に、国語、算数、水泳、書道、給食などの時間割が組まれている。4階建ての校舎・設



キャンプ中の食事の様子



学校登校にて交流する様子

備に驚く大使、自分たちで校内掃除を行うことに感心する大使。学校という小さな社会の中でも子ども達の感性はフルに活かされ、より多くの子どもたちが異文化との出会いと交流を楽しんでいる。

20年間の成果

これまで、APCCに参加した子ども大使は約7,000人。招聘事業への参加を1回りのイベントに終わらせるのではなく、そこでの経験を活かし、地球規模での人的ネットワーク作りと地域に根ざした社会貢献活動を推進しようと、過去の事業参加者を対象として各国に「ブリッジクラブ」の設立を推進している。各国・地域でブリッジクラブの活動を担うリーダーとしてピース大使を選出し、APCC招聘事業期間中に福岡に招聘している。初期の参加者は30代に差し掛かり、親になった者、それぞれの国で政府関係・教育関係・医療関係に従事する者など、重要な役割を担う職に就いている者も多く見られる。この事業が20回を迎えるまでに継続し、発展してこれたのは、ここ、福岡で暮らす人々の温かさやぬくもりに支えられたからと言える。これまで5,000家庭を越すホストファミリーがこの事業に参加し、年間500名を数えるボランティアが運営を担い、登録制度をとるようになってからのここ10年間だけで登録者数は3,400名を越えた。

こうしたAPCCの様々な交流が、至るところで繰り広げられること、単なるイベントではなく、家庭、学校、企業、行政など福岡の街がひとつになって多くの人を巻き込んで開催されることは、福岡の街づくりにも影響を与えていると言えるであろう。今後も、このアジア太平洋子ども会議・イン福岡が「アジアにひらかれた街、福岡」の象徴となり、より多くの子ども達を地球市民へと育むきっかけを提供して行けるよう、事業の継続と発展が期待されている。

国連ハビタット・アジア太平洋事務所

福岡を拠点にアジア太平洋地域の「まちづくり」をサポート

国際連合人間居住計画（ハビタット）アジア太平洋事務所（福岡）

当事務所は、国際連合人間居住計画（ハビタット）のアジア太平洋地域事務所として、1997年に福岡市に開設されて以来、福岡県、福岡市、地元経済界、市民の皆さまのご支援のもと、福岡を拠点にアジア太平洋地域の「まちづくり」を支援する活動を行っている。本稿では、当事務所の主な取り組みについて、簡単に紹介する。

よりよい「まちづくり」を支援する国連機関

国際連合人間居住計画（ハビタット）は、都市化や居住の問題に取り組む国連機関として、1978年、国連総会によりケニアのナイロビに設立された。

今日、世界中で約半数の人々が都市に住んでいると言われるが、2050年にその割合は3分の2になると予想されている。こうした急速な都市化に伴い、発展途上国を中心に、都市の環境問題や居住問題がますます深刻になってきている。



増え続ける途上国の都市の人口

特に都市部の貧困層は、スラムと呼ばれる、劣悪で不衛生な環境下での生活を余儀なくされている。



不衛生で危険な「スラム」での生活

ハビタットの使命は、政策提言、能力開発、技術協力等を通じて、社会的、環境的に持続可能なまちや都市づくりを促進し、すべての人々に適切な居住空間を提供すること（Adequate shelter for all）にある。

ハビタットは、各国政府、地方自治体、NGO、民間企業のほか、他の国連機関とともに世界中でさまざまな活動を行っている。近年では、紛争や自然災害等により住居や生活インフラを失った地域の復興・

復旧事業にも取り組んでいる。

ハビタットのスタッフは、これまで自ら「まちづくり」を経験したことのない人々の中に飛び込み、どのような「まちづくり」をしたいかをともにじっくり話し合う。そして、地方自治体や地域住民とともに、上下水道、トイレ、道路、学校、病院、ゴミ処理システム



復旧が進むアフガニスタン 復旧前（上）復旧後（下）

ム等の生活に必要なインフラや住居等の整備・建設を進める。



住民との話し合い

こうした活動を通じ、地域の人々の意識が高まり、「まちづくり」への連帯感が生まれていく。また、雇用促進のための職業訓練や、政府から立退を強制された人々のための居住地の確保なども支援している。



貧困層のための職業訓練

国際協力の世界では、「魚を与えるより、魚の獲り方を教えよう」という言葉があるが、ハビタットの事業のねらいは、このように住民の「自立」に重点をおき、その国や地域が、住民主導による「まちづくり」を行えるようにサポートすることにある。

ハビタット・アジア太平洋事務所の主な取り組み

当事務所は、アジア太平洋地域の28か国・地域を担当する事務所として、1997年8月に、福岡市に開設された。事務所開設以来、福岡県、福岡市、地元経済界、NPO/NGO、市民の皆さまのご支援のもと、「アジアの玄関口」である福岡を拠点に、アジア太平洋地域の「まちづくり」をサポートしている。

職員数は23名（2007年8月時点）で、日本、オランダ、英国、スリランカ、フィリピン、インド、米国、マレーシア、コロンビアなど様々な国籍の職員が働いている。また、福岡以外に、アジア太平洋地域に94の現地事務所があり、そこで働く職員

は2,000名を越える。

当事務所の事業は、西はイランから東は太平洋諸島にいたる地域で実施されており、都市化と居住に関するさまざまな問題に取り組んでいる。その数は、2007年1月時点で、57事業、予算総額で約132百万ドル（約156億円）に及ぶ。

主なプロジェクトとしては、アフガニスタンの都市再建事業から、カンボジアのスラム改善事業、バングラデシュの貧困緩和事業、中国やフィリピンの都市における環境改善事業など様々である。



アフガニスタンでの女性を主役としたまちづくり



カンボジアのスラム改善事業

特に、中国においては福岡市や福岡大学と連携して「福岡方式」によるこみ埋立地の改善事業を行うことで、福岡の技術をアジアの国々へ紹介するなど、その普及にも努めてきた。また、スマトラ沖地震津波の災害復興のため、地元の皆さまから寄せられた義援金の一部で、スリランカに「ふくおか村」と呼ばれる村を建設し、住宅の再建を行うといった活動も行っている。



「ふくおか村」外観

日本国内においても、福岡を中心に、人間居住に関する関心を高め、ハビタットの活動に対する理解を深めて頂くとともに、地域の国際化や青少年の教育活動等を支援するため、地元根ざした情報提供活動なども行っている。その活動範囲は、シンポジウム開催やパネル展示、アジア太平洋地域の小学生を対象とした

絵画コンクールの実施、国際協力に関する大学での出前講座、福岡県内の学校などでの講演など多岐にわたる。

おわりに

アジア太平洋地域では、今後25年間に10億人以上の人口増が見込まれ、その大部分は都市に集中すると予測されている。こうした急速な都市化の進展や地球温暖化の影響等により、環境・都市問題が顕在化しており、今後とも同地域が安定的な経済成長を続けるには、開発と環境のバランスのとれた、いわゆる持続可能な都市・地域を形成していくことが重要な課題となっている。

こうした課題に対処する上で、地域レベルでの情報の共有化、ネットワークの構築等は不可欠であり、日本としても、積極的に経験・技術・ノウハウ等を提供し、アジアの安定的繁栄・共生に貢献することが大切だと思われる。

当事務所は、アジア太平洋地域の都市間の連携を促進し、情報共有、人材育成、技術協力等を支援するため、地元の自治体、大学・研究機関、企業の皆さまのご協力のもと、アジア都市連携センターの設置を検討している。こうした活動を通じ、アジア太平洋地域の持続可能な「まちづくり」に貢献するとともに、地元の国際化や、共同研究、都市・エコビジネスの促進等に少しでもお役に立てればと考えている。当事務所は、今年で開設10周年を迎えるが、地元自治体の福岡県や福岡市、地元経済界からなる国連ハビタット福岡事務所協力委員会、寄付やボランティア活動等を通じご支援頂いているNPO/NGOや市民の皆さまのおかげで、地元福岡と大変良好な関係が構築できている。

今後とも、こうした良好な関係を維持しつつ、福岡を拠点に、アジア太平洋地域の持続可能な「まちづくり」を支援するために、一層努力していく所存ですので、引き続き、皆さまの温かいご支援・ご協力をお願いします。

発展途上国における「国際協力の現場」には、様々なアクター（担い手）が登場する。国連諸機関、政府開発援助（二国間）機関、開発銀行、地方自治体、NGO/NPO、多国籍企業などがそれぞれである。

国際協力の担い手であるこれらの機関、団体の活動の歴史や現状を紹介する中で、国際協力の在り方（将来展望）を考えてみたい。

国際協力の現状と将来

国際協力の「舞台」に登場するアクターたち

九州大学大学院言語文化研究院長（教授） 山下 邦明

たかが国連、されど国連

国連の活動は大きく分けて「平和」、「開発」、「環境」、「人権」である。創設以来60年が過ぎ、これらの活動領域で幾多の功績があったにも関わらず—今だに収まらない地域紛争、貧困撲滅といえながら、持てるものと持たざるものの格差は一層広がり、地球環境は益々悪化し、いたるところで人権が侵害されている—このような地球的課題（グローバル・イシュー）に無力な国連は必要ないという意見も聞かれる。

また国連本体の2007年度予算（加盟各国の分担金総額）は、20億ドル強、日本円にして2400億円だ。私が勤める九州大学のそれは、1300億円である。192の国を相手に活動する国連が、1国立大学法人の予算の2倍以下の予算だということはあまり知られていないの



ウズベキスタン共和国においてWorld Vision Japan (NGO)のエイズ対策プロジェクト。タンセントの病院の一角に設置された麻薬中毒患者の無料注射針交換とカウンセリングを行なうトラストポイント。2004年1月から2005年12月までは独立行政法人国際協力機構（JICA）から「人間の安全保障とエイズ対策」の支援も受けていた。HIV/エイズ予防拡大は国連ミレニアム開発目標（MDG）の目標6である。（2006年9月）

ではないか？（この数字はあくまで国連本体のもので、国連関連機関には、世界保健機関（WHO）、ユネスコ、ユニセフなど70近くあるので、それへの拠出金も含めると、かなりの額になるが……）

しかし、国連に対する批判やその予算の少なさにも関わらず、現代世界で、ほとんどすべての国が加盟している普遍的国際機構は、国連しかなく、国際社会の諸問題の解決のためには、国連を無視できないのも事実である。今年のノーベル平和賞は、ゴア前アメリカ副大統領と気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に贈られたが、このパネルも国連活動の一つである。

今国連が最も力点を置いているのが、

●ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）

1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

■ターゲット1
2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。
■ターゲット2
2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。

2: 普遍的初等教育の達成

■ターゲット3
2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。

3: ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

■ターゲット4
初等・中等教育における男女格差の解消を2005年までに達成し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。

4: 乳幼児死亡率の削減

■ターゲット5
2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の2減少させる。

5: 妊産婦の健康の改善

■ターゲット6
2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3減少させる。

6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

■ターゲット7
HIV/エイズの蔓延を2015年までに阻止し、その後減少させる。
■ターゲット8
マラリア及びその他の主要な疾病の蔓延を2015年までに阻止し、その後減少させる。

7: 環境の持続可能性の確保

■ターゲット9
持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。
■ターゲット10
2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生設備を継続的に利用できる人々の割合を半減させる。

8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

■ターゲット11
2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。

9: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

■ターゲット12
開放的で、ルールに基づいた、予測可能かつ差別のない貿易及び金融システムのさらなる構築を推進する。（良い統治とグッドガバナンス）

2000年9月に開催された国連ミレニアムサミットで採択された「ミレニアム開発目標（MDGs）」の実現である。2015年までに8つの目標・18のターゲット（指標）を達成しようとするのである（別掲）。人間が人間らしく生きられる世界の構築、そして持続可能な発展（開発）を可能にするために、加盟国のみならず、市民社会組織（CSO、註を参照）の参画が求められている。

註:市民社会組織（Civil Society Organization）とは、政府以外の、地方自治体、教育機関、学会、NGO/NPO、メディア、労働組合、宗教団体など市民生活に関係するすべての組織・団体の総称。国連事務総長は、毎年の活動報告の中で、CSOとの協働・参画の重要性を述べている。

10: パナマ宣言、開発及び貧困削減に対する国内及び国際的な公約を含む

■ターゲット13
開発途上国（LDC）の特別なニーズに取り組む。（①LDCからの輸入品に対する無関税・無税、②重債務負担国（HIPC）に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、③貧困削減に取り組む諸国に対するより寛大なODAの提供を含む）

11: 開発途上国と協力し、適切で生産性のある仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する

■ターゲット14
内陸国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。（バリエーション・プログラム及び第22回国連総会の規定に基づき）

12: 開発途上国と協力し、適切で生産性のある仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する

■ターゲット15
国内及び国際的な措置を通じて、開発途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする。

13: 製薬会社と協力し、開発途上国において、人々が安価で必須医薬品を手入・利用できるようにする

■ターゲット16
民間セクターと協力し、特に情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする。



ウズベキスタン共和国国連合同国家ICTサミット。（上）ICTの促進は国連ミレニアム開発目標（MDG）の目標8の中に含まれる。（下）UNESCOタジキスタン代表による発表。（2006年9月タシケント）



カザフスタン共和国カラガンダ州ティメルタウ市のエイズ対策麻薬注射針無料交換所。HIV/エイズ予防拡大は国連ミレニアム開発目標（MDG）の目標6である。九州大学—国連カザフスタン合同ミッション、机の上に注射器と注射針。左から、交換所職員、WHO職員、九州大学大谷順子准教授（2006年3月）

政府開発援助（ODA）と日本

国としての国際協力を考えるとき、忘れてならないのは、政府開発援助（ODA）である。ODAには、二国間協力と多国間協力（国際組織を通じての資金提供）があり、前者の場合でも、無償資金協力と、有償協力（低利の借款）の二種類がある。限られた紙面なので、これ以上詳しくは書けないが、日本のODA拠出額は、アメリカに次いで2番目で、2005年には131億ドル。ただしこれはGNPの0.28%でしかなく、OECD（経済開発協力機構）加盟の30カ国中ではずっと下位に甘んじており、その改善が求められてきていた。

そこで日本政府は、2003年8月に「ODA大綱」を決め、ODAに関わる国の行政改革の一環として、今までその窓口となってきた国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）の業務を見直し、来年4月、分離・統合が行われることになっている。これにより、効率的かつ高質の途上国援助が実施されることを期待したい。



ウズベキスタン共和国タシケントの日本センター。日本語クラス、折り紙クラス、ビジネスクラス、聴覚障害者のためのITクラス、などが開講されている。（下）聴覚障害者を対象としたITクラス。教師もこのコースの卒業生。（2006年9月）



キルギス共和国ビシュケクJICA事務所（2006年10月）



カザフスタン共和国アルマティの救急医療センターに日本から寄贈された救急車（2006年3月）

地方自治体の国際協力活動

地方自治体の、他の国との関わりの潮流を見ると、1960年代以降急速に広がった友好姉妹都市関係締結による友好親善、相互理解などの国際交流に加えて、80年代以降その流れは国際協力へ、さらには共に働く（協働）、共に生きるための活動へと広がっていく。「内なる国際化」が言われたこともその頃である。内なる国際化とは、外国特にアジアや南米の日系の人々が働くために日本にやってきて、地域社会の中に異文化が入るわけで、それによって地元住人との間に文化摩擦が起こる、その摩擦を乗り越えて共に生きていく社会を

作るために、我々も変わらなければならないということである。その取り組みは、今日本全国に広がっており、これは、自治体だけでなく、NGO/NPOの役割が重要になってくるのである。

地方自治体の直接的な国際協力事業について付け加えるとすれば、住民へのサービスとして、また地元の活性化のために実施されてきた諸事業の「ノウハウ」を途上国に提供しようという事業がある（これが近年益々重要視されている）。福岡市のゴミや廃棄物処理技術（いわゆる福岡方式）であったり、山口県宇部市の大気汚染解決システム（通称宇部方式）などは、途上国のインフラ整備に大いに貢献しているのである。



福岡市消防訓練学校よりタジキスタンのドシャンベ南部に寄贈された消防車（無償協力）（2006年7月発送される前日に福岡市にて）

NGO/NPOの「草の根国際協力活動」

以上、国連、国、自治体の国際協力活動の一部を紹介してきたが、忘れてならないのが、NGO/NPOの「草の根国際協力活動」である。本号（P8～9）でも紹介されている「国際協力フェスタ（地球市民どんたく）」に参加しているNGO/NPOは、「相手の顔が見える協力」を地道に行っている。国連や国がいう「人間の安全保障」を実現するためにも、まずは、「人の役に立ちたい」というボランティアたちの集まりであるNGO/NPOの活動を支援する仕組みの構築が望まれる。

写真提供:九州大学教育研究プログラム・拠点形成プロジェクト（P&P）B-1（2006（平成18）年度～2008（平成20）年度）;アジア総合研究「アジア地域における人間の安全保障の観点による社会開発に関する新たなフレームワークの研究」（代表:大学院言語文化研究准教授 大谷順子）*は大谷順子准教授、*以外はすべて大杉卓三助（九州大学大学院比較社会文化研究院）の撮影による。

やました くにあき
1947年香川県高松市生まれ。上智大学外国語学部卒業後、社団法人日本ユネスコ協会連盟事務局での勤務を経て、1994年ユネスコ本部（フランス・パリ）入局し、人文社会科学局並びに対外関係協力局のプログラムスペシャリストとして勤務。2003年九州大学大学院言語文化研究院教授、2005年同研究院長に就任現在に至る。2007年10月九州大学総長特別補佐（国際交流担当）に就任。

まとめ

福岡に求められる 国際交流は民際交流である

(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

再びアジアのゲートウェイ

福岡は古代からアジアのゲートウェイとしての役割を果たしてきた。鴻臚館をベースにする遣隋使・遣唐使の往来、百済・新羅との交流があった。その一方で、ローマから正倉院に至るシルクロード交易の経由地であり、アジアからの技術、文化、信仰が伝来する要衝でもあった。

このゲートウェイ機能は、福岡がアジア諸地域と向き合い、かつ大陸とわが国との間に朝鮮半島や対馬、壱岐の島々が介在することに由来する。合わせて、博多商人にみられる開放的な気質と活発な活動があり、福岡を足がかりにする外国人の往来があった。

しかし、太平洋戦争後の20世紀後半になって、東西の冷戦および朝鮮半島の南北戦争があり、アジア諸地域とは黄海や日韓海峡を挟んで鉄や竹のカーテンで遮られた。このことで、福岡は前進基地から自由主義陣営の僻地へと追いやられ、ゲートウェイ機能が絶たれた。

そして1970、80年代に至り、ベトナム戦争の終結、冷戦構造の瓦解、わが国はむろんのこと韓国、中国の開放策や渡航の規制緩和があった。これで福岡は極東の地からアジアのゲートウェイに復帰することとなった。以来今日では、市民、企業、行政を問わず、様々な主体による国際交流の取り組みがある。

21世紀はまさに国際交流の時代であるが、歴史的経緯、地理的条件、市民意識を踏まえれば、福岡こそがその最前線である。同時に、少子化、高齢化する周辺地域の社会情勢から、福岡はそのポテンシャルを生かし、中核的な役割を果たす責務がある。

確かな国際交流を期待する

福岡の立場で国際交流を推進するにしても、その内容は狭義の国際交流から、国際連携、国際協力、国際共同、国際貢献、国際支援、国際化など多様である。本特集はその一部の紹介であるが、それらを一読して、国際交流の基本は何か、その要素を拾い出せば、交流の理念、相手、内容および担い手となる。

つまり、手当たり次第のつき合いや内容、広がりか地方の国際交流ではない。都市活動の特質、環境条件を念頭に地方から交流を図ることの意義、理念を追求する必要がある。その上で、交流内容を明確化し、相手を選び、そのもとに適切な担い手が活動することである。

理念は、互いの理解や都市文明の展開、恒久的平和の追求である。相手は、地理的な関係からアジアの諸都市、諸地域であり、その延長で欧米都市がある。交流内容は、非日常的なものから日常的なものまで多々あり、地方都市の活動と

交流主体で定まる。担い手は行政や諸団体、企業、市民の各グループや個人である。

これら諸要素を踏まえて持続可能な国際交流策を立案し、それをシステム化して実行することが、地方都市からの確かな国際交流の構築となるものであり、同時多発的な展開を期待する。

民際交流の積極的な推進を

国際交流を推進するにしても、その意味を、複数の国が存在し、その垣根である国境を乗り越えて交流、連携するものと捉えがちである。しかし、地方都市の立場からは国や国境が問題でなく、多くの地域に暮らす人々との直接の交流が本来である。それぞれの民族、市民が、暮らしの中にある習慣や制度、意識を互いに直視し、それらの垣根を乗り越えて、隣人活動として普段着の交流を果たすことである。

つまり、国と国との関係による国際よりも、市民、民族間の交流による地域間関係の樹立が望まれる。その意味では民際交流ともいべきもので、先の国際交流などの“国際”が全て“民際”に置き換わることになる。そしてその究極は、福岡が過去に経験した互いに異なる文化の相互理解であり、場合によっては異文化の融合、多民族社会の受入れとなる。

4 欧州のLRTで みた細かな工夫

～4都市における具体的事例の紹介～



(財)福岡アジア都市研究所
主任研究員 野口 誠

欧米のまちづくりにおいて重要な役割を果たしてきたLRT¹。ドイツのカールスルーエ、フランスのストラスブールなどをはじめ、LRTを活用したまちなかの再生、活性化の模範事例も数多く紹介され、日本での路面電車の復権にもつながってきた。

今年3月、LRTを持つ欧州数都市を巡る機会に恵まれ、トランジットモール、都心部のクルマ利用の制限、路線バスとの連携、パーク&ライド…などLRTの活用事例をみることができた。ただ、これら日本でもよく知られた事例以外にも、各都市においてLRTに様々な工夫が施されていることが分かり新鮮だった。日本の路面電車ではあまり見られないようなものも含め、ここで紹介したい。

はじめに

国土交通省ホームページによると、「LRTとは、Light Rail Transitの略で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システム」で、「近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価」されていると紹介されている。形態は日本で走っている路面電車とかなり似ているが、主に以下のような違いがある。

- ・連節車など長い車両を使って比較的大量の人員を輸送できる。
- ・独立軌道区間の割合が高く(主に郊外部)、定時高速輸送がしやすい。



マンチェスターのトランジットモール。人と電車が共存している風景。

・「信用乗車方式」²を採用。

今回訪れたのは欧州の4都市…ダブリン(アイルランド)、マンチェスター(イギリス)、リール、ルーアン(いずれもフランス)…だったが、それらの都市にみられたLRTにはこれらの特徴や条件が共通して当てはまっていた。

ただし、さほど目立たない細かな工夫もいろいろとみられ、同じLRTとはいえ都市によってそれぞれに個性があることに感心させられた。面白いと思ったものを中心に、いささかマニアック(?)ではあるが紹介する。(写真はすべて筆者撮影)

●各都市の人口(万人)、LRT導入年次等

	ダブリン	マンチェスター	リール	ルーアン
市人口(万人)	50	44	20	11
LRT導入年次	2004年	1992年	1909年	1994年
運行距離(km)	23	37	22	15

¹: LRTはアメリカでの一般的な呼称。欧州ではライトレールと呼ばれるが、本稿では「LRT」に統一して表記。

²: 車内で料金を支払うのではなく、駅に設置されている自動券売機であらかじめ切符を購入し乗車するので、乗降がスムーズ。

ダブリン

アイルランドの首都ダブリン。IT関連産業などを中心に経済はこのところ活況を呈し、人口も急増しているこの街には、2004年にLRTが導入された。愛称はLUAS(ルアス)。アイルランド古来のゲール語で「速い」という意味だそう。ダブリン都心から郊外へと2路線が伸びているLUASでは、以下のような工夫がみられた。

1) 郊外のあちこちで芝生軌道が登場

芝生軌道は、富山や鹿児島など国内でも最近導入されつつあるが、海外では珍しくはない。LUASも、郊外の独立軌道区間を中心に芝生軌道を採用している。なかには、軌道敷設時に芝生を持ってきて植えたというより、もともと芝生地だった広場に軌道を引き込んだというものもあり、緑の中をLRTが行き交う和やかな風景を創り出していた(写真1)。

2) 「路面電車専用橋」、クルマはダメでも歩行者はOK

欧米のLRTでは「クルマ利用を制限、歩行者と公共交通とが調和」というパターンがよく紹介され、トランジットモールはその代表選手であるが、川や道路を跨ぐ橋にも同様のパターンがあるのにはいささか驚いた。写真2は橋の中央をLRTが走り、その両脇には歩道を設置



写真1: 芝生の中を行くLUAS。(ダブリン)



写真2: LRTと歩行者のみ通行可の橋。(ダブリン)

している事例。もちろんクルマは通行禁止で、「人と電車にやさしい橋」となっている。

マンチェスター

産業革命の中心都市として知られるマンチェスター。この街のLRTは、一度は荒廃した中心市街地の再生を成功させた事例として知られ、一度見てみたいと思っていた。市中心の広場ではクルマの乗り入れが制限される一方、広場の四方からLRTと路線バスが集まり、公共交通が優先されている(前頁写真参照)。とくにおもしろいと感じたのは次の2つ。

1) 路線バスと軌道の通行を共用

路線バスが、電車の軌道上を走るというのは、日本ではあまりみられない。マンチェスター中心部では、一部LRTの軌道上に路線バスが乗り入れている。車両こそ違えど同じ公共交通なのだから、同じルートを通行するという柔軟かつ合理的な考え方なのだろう(写真3)。

2) まちの中心では人とLRTが共存

マンチェスターの中心部に位置するピカデリー広場。周辺でのクルマ利用が抑制される一方、広場内南側にLRT駅とバスターミナルが隣合い、公共交通路線は広場から四方に伸びている。



写真3: LRT軌道の上をバスが走行。(マンチェスター)



写真4: 市中心部のピカデリー広場は多くの人出でにぎわう。LRTのレールも見える。(マンチェスター)

広場には線路が何線も敷かれLRTも次々に発着するが、広場内ではLRTは徐行運転しており、歩行者とケンカすることもなくうまく共存していた(写真4)。

リール

リールはドーバー海峡やベルギーに近いフランス北東部に位置し、1994年のユーロトンネル開通以降フランス側の玄関都市として発展をみせている。LRTは中心市街地に位置する国鉄駅を起点とし、途中で2路線に分岐して郊外に達している。リールのLRTで面白かったのは、以下の点。

1) 空間の立体的な利用

市中心部であるリール中央駅では、地下にLRTの終点がある(写真5)。また、いくつかの交通量の多い大通りとの交差部では、LRTは地下に潜って道路と立体交差し、地下に駅が設けられている。市街地の限られた空間を効率的に活用する工夫といえる。



写真5: 国鉄リール駅の地下に発着するLRTの様子。(リール)

2) ホームと車両との隙間をなくす工夫

ホームと車両との隙間を極力なくすよう、ホームの側面に厚さ2~3cmほどの木材の板が貼り付けてある(写真6-1、6-2)。ベビーカーや車イスなどの利用者の乗降に配慮しつつ、仮に車両が接触しても木材なら大して傷をつけないという計算もあるのだろう。

3) 座席に角度をつける

車内奥の座席には、座りやすいよう入口に向けて少しばかり角度がつけられており、着座しやすい(写真7)。あまり目立たないが、利用者に対する細やかな配慮といえる。



写真6-1: ホームの側面に木材の板が貼り付けてあるのが分かる。(リール)



写真6-2: 車両(写真上半分)とホーム(写真下半分)の隙間を木材が見事に埋める。(リール)



写真7: 角度をついた座席の様子。(リール)



写真8-1: メインストリート直下のLRT地下駅。「ミニ地下鉄」的な様相。(ルーアン)



写真8-2: 地下区間から地上区間への移行部分。車道の左側に見える道路がメインストリート。(ルーアン)

ルーアン

ルーアンはフランス北西部に位置する小さな都市で、ジャンヌ・ダルク終焉の地として知られ、また大聖堂など中世の建造物も数多く残り、観光客も多い美しい街である。LRTは街を南北に走る数百メートルのメインストリートに沿って通り、途中で2路線に分岐して郊外へ向かう。こちらのLRTもなかなかの個性派であった。

1) 空間の立体的な利用

リールの事例とはやや趣きが異なっているため、紹介する。メインストリートに沿って通るLRTは、メインストリート上ではなく地下を通っている(写真8-1、

8-2)。ルーアンのメインストリートは走行車線が上下1車線ずつしかない狭い道路だが、道路を拡幅し地上にLRTを通す代わりにメインストリート地下に線路を敷設し、古くからの街並みが保たれている。途中には3つの地下駅が設置されるなどまるで「ミニ地下鉄」といった様相だった。また郊外では、やはり限られた道幅を有効に活用するため、車道の半地下化なども採用されている(写真9)。

2) バス版LRT?

中心市街地の、メインストリートとは垂直にクロスするある道路。赤茶色でカラー舗装されていて、いやにクルマ



写真9: 道路が半地下となっている。空間の有効活用例。(ルーアン)

が少ないなと思っていたら、バス専用道路だった(写真10)。「T1」、「T2」、「T3」という3つの系統が連節バスを使って運行され、バス停の形状も、「カランカラ〜」と鐘の鳴るような警笛音も、まるでLRT。路線番号の頭にある「T」もおそらく「Tram(トラム。路面電車のこと)」の頭文字で、要は「本当はバスだけど、運用は事実上トラムと同じですよ」と訴えたいのだろう。軌道敷設にこだわらず実質的にLRTと同じ機能を持つバスシステムの導入によって、合理的に公共交通網の充実を図った好例と感じた。



写真10: バス専用道路を行く連節バス。(ルーアン)

おわりに

以上、欧州のいくつかのLRT事例をみてきた。基本的な形態は共通するものの、各都市において独自の工夫が加わり、それぞれ個性を発揮している。おそらく各都市それぞれの視点で、市民や利用者に配慮しながら、自分の都市に合ったLRTの姿を追求した結果なのだろう。自分の都市を知り、そこにふさわしい公共交通のかたちを探る…。日本においてもLRTなどの導入を検討する際にぜひ生かしたい視点である。

参考文献等:
「LRT導入支援(次世代型路面電車システム)」国土交通省ホームページ
http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/lrt/lrt_index.html
(2007.10.19閲覧)
「都市と路面公共交通」西村幸裕・服部重敏、学芸出版社(2000)

まち元気セミナー

～賑わい再生をめざす 街あきんどたち～

Fukuoka
Asian Urban
Research Center
SEMINAR

■基調報告

加藤 博 (青森新町商店街振興組合常務理事)

■パネルディスカッション

コーディネーター

武田 浩 (日本政策投資銀行九州支店企画調査課長)

パネリスト

加藤 博 (青森新町商店街振興組合常務理事)

竹本 慶三 (させぼ四ヶ町商店街協同組合理事長)

古川 康造 (高松丸亀町商店街振興組合理事長)

西田 康弘 (福岡市経済振興局振興課長)

※所属・役職はセミナー当時のものです。

主催:福岡市、(財)福岡アジア都市研究所

2007年7月9日(月) 14:00～17:00

福岡市役所 15階講堂

基調報告

「コンパクトシティ・青森における賑わい再生への取り組み」

加藤 博 (青森新町商店街振興組合常務理事)

たまたま青森市はコンパクトでにぎわい溢れる街づくりということで国のモデルになりました。しかし、国がまちづくり3法を見直してそのことをやろうとするそのずっと以前、私どもは政策だけは一つにしてやってまいりました。佐々木誠造という市長さんと一緒にやってきた政策です。19年前に市長になって、政策の一つもぶれがなくコンパクトシティを追求してきました。

なぜコンパクトシティを追求したのか。雪国だったからです。少子化になって地方自治体の税収はどんどん減っていきます。伸びることはよほどのことのないかぎりないと思います。そうなった時に持続発展可能なまちをつかっていくためには、コンパクトシティしかないということに私どもは気付いたんですね。そのことが、私は凄いことだと思いますし、それをいまだにブレがなくやってきていることが大事なことなんです。

コンパクトシティとはどんな街ですか？すべての機能が保全している街です。陸路の要のバスセンターがあるんです。鉄道の要の駅があるんです。県庁も市役所もあります。百貨店もあり大型店もあり商店街もあるんです。そしてオフィスもあり金融機関もあるんです。金融機関のそのこの街のトップの支店、貯預金のトップの支店がたいがい中心市街地にあるはずですよ。支店がちやんと青森にもあります。人も住んでます。だから中心市街地＝コンパクトシティなんです。

その時に街のあきんどがその気にならなかつたら誰が応援してくれるんですか？今のコンパクトシティという構想は街なかのあきんどががんばらなかつたら誰が応援してくれるんですか？商店街って誰のものですか？あきんどのものじゃないですよ。物の売り買いの場所じゃないですよ。交流の場所なんですよ。

今、街なかに12棟の民間マンションと1棟の市営住宅ができました。再開発もどんどんできました。一つの成功事例を出すとどんどん連鎖していくんです。小さな成功の積み重ねが

中心市街地の活性化であり、商店街の活性化となって結びついていくんです。だから、あくなき探求です。継続するしかないんですよ、どんな事業でもどんなイベントでも。大型店見てください。何故リニューアルするんですか、継続するためです。そのことをみんなが覚えていかないと、特に商業者が。街の人達が自分の街のポテンシャルや自分の街のすばらしさ、自分の街の宝物を見つけるんですよ。それを県内、県外に向けて発信するんです。これを観光消費都市といいます。観光消費都市にならない限り商店街の売り上げは上がらないんですから。今、福岡だって一生懸命がんばっているじゃない。長崎のさるく博、別府のオンパク、みんなそうです。街の人達が宝物を発見していくんです。残念ながら北海道、東北がもっとも機運が弱くて、四国、九州が最も高いんです。そのことに刺激を受けて実は北海道、東北は今がんばっているんです。

今、国は本当に本気になりました。中心市街地の活性化。なぜなら持続発展可能な街づくりが、これから黙っているとできないからです。そのためにコンパクトシティという構想を打ち出したんです。国ははっきりと責任を明確にしました。行政に責任を持ちなさいと言いました。今まで無頓着だったでしょ、商工会議所も。そしてそれに一番甘えたのは誰ですか？市民であり住民であり商業者じゃないですか。

商店街、はっきり言っておきます。中心街地にマンションができ、住む人がどんどん増えて、これでいいと思ってました最初は。ですから青森の実例を言います。黙っていると絶対売り上げのびません。マンションを買ってマンションに来る人はほとんど商店街で買い物しません。商店街で買い物しないんじゃないで買物するのが嫌いなんです。不得手な人です。マンションは狭いし物はいっぱい買えません。だからその人達に情報を与えるんです。すなわち今までいかにコミュニケーション不足だったか、商店街の機能を全く発してなかったからです。情報をどんどん公開します。そうするとおじちゃん、おばちゃん達は良いことをはっきりいって言うんです。イベントでこの間、春フェスティバルでよさこいの給水係をやってもら

いました。活き活きとやるんです。そうなったら商店街はしめたものですよ。商業者だけではできないんだから、みんなと一緒にやっていくことなんです。私の商店街活動というのは全て大型店のマネージメントを商店街にもってきているだけなんです。

大型店のマネージメントを商店街に持ってこなかつたら商店街一切やっていけませんよ。その一つはなんだかわかりますか？経営理念です。目標感です。政策理念を持っていない、目標感を持っていない商店街がどれだけ多いか。だからまとまらないんです。そうでなくても2・6・2という原理があります。賛成が2割、どっちつかずが6割、反対が2割ですよ、今だって。だから2割の賛成する人で街を進めていけばいいんです。2割あつたら十分進みます。いっぱいいたら大変なんです、話がまとまらなくて。2割で十分です。そうすると6割の人が必ずついてきますから、やる気のある人だけでやっていけばいいんです。それが目標感であり政策理念なんです。

その次に皆さん何を考えます？販促費や広告宣伝費でしょ、大型店が徹底的に力入れているのは、商店街がどれだけこれに経費とってますか。広告宣伝費一つとってもそうですよ。大型店は売り上げの4パーセントですよ。店によって平均で、なかには5パーセント。政策的に10パーセントもやっているとありますが、競争戦略で。売り上げで100億円売る店は4億円の広告宣伝費を使っています。だからあんなにチラシやテレビ、ラジオの宣伝が入るんです。商店街どうですか？ほとんどその勘定科目がないところもありました。

その次なんです？マーチャンダイジングですよ、一番力いれなきゃ駄目なのは。だから一店逸品運動なんです。マーチャンダイジングなんです。品揃え計画なんです。私たち商店街は品揃え計画したことありますか？さっき、広報宣伝費、販促費言いましたよ。だけでも接待交際費はちゃんとあるんです。自分の店の品揃えやお店、お客様を見直したことがありますか？新規顧客を得ていかないと商店街の売り上げ伸びるはずないじゃないですか。この10年で百貨店が2割、量販店は3割落としてきました。そして一番良いとき、平成3年から6年



のピークの時から今、商店街の個店は平均5割落としてるんですよ。どこにもついていかれてるんですか？全部、通販ですよ、インターネットですよ。みんな、それ目的買いでしょ。私たちのやることはなんですか？衝動買い、ついで買いをさせることですよ。

今こそ、商店街の個店が商品の並べ方や商品の訴え方、POP、販促を勉強して立ち向かって行く時期はないんです。今からそれが一番だと私は思っています。とにかくここで覚えて欲しいのは継続することです。継続するためにリニューアルをかけるんです。元気な街は3年から5年に一度、変わってます。リニューアルしているからですよ。継続するために10年も20年も同じイベントやってみなさいよ。同じ場所で同じ内容で同じようなイベントやりなさいよ。飽きてくるでしょ、やってる方が、やってる方が飽きたら見る方はもっと飽きてくるんです。そのことをみんなががんばって、リニューアルをかけていくんです。

継続は力なりです。レンタサイクル、これ高松のパクリですよ。あのエスコーターズ、高知のパクリです。パクリも3年続けたらどうなるんですか？オリジナルになるんです。うちの一店逸品運動は、静岡のパクリですけど、今、一店逸品運動見に来るんです。5年以上やっていたら、モデルになるんです。人の物まねをしてオリジナルにしていけばいいんです。

パネルディスカッション

「まちに賑わいを取り戻すためには」

武田 浩 (コーディネーター)

(日本政策投資銀行九州支店企画調査課長)

今日は全国のオススの商店街3箇所から一番元気な皆さまがお集まりいただいておりますので、皆さまのお話をじっくり聞いて頂きたいと思ひます。

少子高齢化が進み、人口減少時代を迎える中、大規模商業施設が郊外へ出店するなど、都市機能が郊外へ移転することにより、中心市街地の商店街が衰退する事例が少なくない。今回のセミナーでは、改正中心市街地活性化法認定第1号になった青森市におけるコンパクトシティのまちづくり事例や、まちの賑わい再生に成功した佐世保市、高松市の方策について熱く語っていただいた。



写真提供:福岡市経済振興局

竹本 慶三 (させほ四ヶ町商店街協同組合理事長)

20万都市で一番元気な商店街という、バカな商店街の佐世保のお話をさせていただきたいと思います。今、佐世保バーガーというかたちで土曜日、日曜日になりますと、ほんともう福岡を中心に沢山来て頂いております。

ところで、商店街の役割には大きく3つがある。1つは経済的役割、2つ目に社会的役割、人が出会う場所をつくる、人が交流する場所をつくる、賑やかさをつくっちゃえということでございます。3つ目に文化的役割、情報を発信すること。ご当地、福岡には山笠、どんたくなど沢山のイベントがございますけど、良い祭りには市民参加型の大きな文化的な役割がある。今更、経済的役割の売り出しをしてもなかなか人は集まらない。考え出したのが社会的役割である人を集め賑やかさをつくっちゃおうじゃないかと。そして3つ目の文化的役割で良い祭りをつくっちゃおうと考えました。人が集まるところに人は集まる。だからイベントやっちゃえと。でもイベントやったからと言って売り上げは増えません。でもイベントやることによって活力がでる。元気がでる。これが大事なんだよと。街に活力を持つことが。目の前では買い物しなくても長い目でみたら買い物してくれる。そういう思いでイベントを仕掛けてまいりました。

我々、商店街は殿様商売しました、佐世保の街は天然のコンパクトシティ。山があり、前は海、そこでしか商売ができない。でも、大型店がでることによって佐世保の顔である中心商店街が駄目になってしまう。企業として応援団になってくださいと一軒一軒お願いしました。あなたの1,000円でイルミネーションが2個つきます。どうぞ応援団になってくださいと。1,000円出すということよりも市民に関わらせるといことですね。私もこの祭りに参加しているんだよ、それが大事なんです。一番成功した要因というのは実は朝会議なんです。その会議でいろんな意見がでてきた。あるメンバーがもってきた「よさこいそうらん祭り」のビデオ。凄いねこの祭りは。じゃ行ってみよう。北海道まで行きました。向こうで祭りを見て鳥肌が立ちました、こういう祭りを佐世保でやりたいね。佐世保でやりました。今年でいよいよ10回目でございます。このテーマは、また来たい、また

観たい、また踊りたい、また祭りを作りたいです。それは商店街も街も全部一緒です。また来たい、また観たい。要するにリピーター、「また」ということが一つのキーワードと思っています。

古川 康造 (高松丸亀町商店街振興組合理事長)

丸亀町という商店街は香川県の高松市にございます。商店街の通行量が僅か10年間で半分に下落をしてしまいました。瀬戸大橋の開通とともに一挙に下落をし、通行量が半分になると売り上げも半分になってしまったということ。そもそも高松市というのはコンパクトにできておりまして、香川県は日本で一番小さい県で、人口は100万人ですが、そのうち高松市は42万人でほとんどが中心部に集約をしている。中心部は4km四方ですが、面積比率で言うと約5パーセントぐらいなんです。ところがそこで全市の収入の75パーセントをあげている。そこが一挙に傷んでしまうと固定資産税だけの収入をとっても6割減ということが起きるんです。それとあわせて郊外にどんどん街を広げてしまっ、第二副都心を造ってしまった。郊外に大型店さんが相次いで出店し、市内の総売り場面積9万m²ぐらいのものが20万m²に増えました。

販売額がある一定レベルまでいくと、売り場面積がいくら増えても全体の売り上げが下がっていくというもつと顕著な例が高松市です。これは今、全国で最低最悪の地域として紹介されている。売り場ばかりが10年という非常に短い時間の間に劇的に増えてしまったというものです。

そういうなかで私ども再開発に取り組まさせていただきました。商店街を7つの街区に区切ってそれぞれの役割を持たせた一体開発を行っていきましょうというのが今回の再開発です。この根底にある考え方の一つは居住人口を増やしましょうということなんです。過去にはこの商店街だけで約1,000人ぐらいの人が寝起きをしておりましたが、昨年7月の実態調査ではわずか75人しか寝起きしていないんですね。それぐらい一挙にドーナツ化現象がおきまして、それを再生するモデルということで国から認定を受けて計画を進めているわけです。

今回の再開発には3つのポイントがござい

まして、1つは定期借地権方式による土地の所有権と建物の利用権を分離したということです。2つ目は、全国の失敗例を徹底的に調査研究し、あくまで民間主導で身の丈に合った小規模なものを連鎖していきましょうという全体計画を作ってまいったということでございます。そこには地区計画という街のルールがございまして、その中でそのルールに則って全体の運営をやっていきましょうということでございます。もう一点、これが非常に注目をされている点でございますけれども、よく言うエリアマネジメントですね。丸亀町タウンマネジメントという名前をつけておりますけど、つまり土地の所有権と建物の使用権を分離することによって、出来上がってきた建物をすべて街づくり会社が取得してまいります。そうすることによって、街なかになくなってしまった業種、施設、これから高齢化社会を迎えるにあたってどうしても必要な施設というのを必要な時期に、必要な規模で、必要な場所に合理的に配置をしていく、つまり街全体の運営管理をしてやっていきましょう。そういうことが今回の再開発の大きな3つのポイントになっております。

西田 康弘 (福岡市経済振興局振興課長)

青森は商店街とか街の賑わいづくりのポイントとなるようなところを、ちゃんとおさえてあると思います。まず、集客の核となる施設であるアウガですね。それがあ。2つ目は個店の魅力づくりに取り組まれているということ。やはり商店街の魅力は行き着くところ、個店の魅力かなということもあります。3つ目は活動を担う人がいるということです。朝ミーティングをやられているというのは非常に面白いなと思います。また、7つの商店街が集まっているいろいろな意見を調整されるというのは非常に難しく、福岡にも西新の方に西新、高取、藤崎などの商店街が8つ程ありますが、2年ほど前から3大祭りというのをやりまして、新聞ではベルリンの壁が壊れたという見出しが載り、やはり大変なんだなと思いました。ただ、やっぱりやっただかいかがあって今は非常に良いお祭りになっています。最後に連携が充実されていると街の賑わいづくりは商店街だけでは難しいんですね。地域のいろいろな団体と連携されてい

るとというのが、成功されているポイントではないかと思いました。

次に佐世保ですが、なんといっても祭りがすごいと思いました。祭りとかイベントですね。これはやはり継続しているのが一番大事ですが、10年以上も続けてらっしゃる。しかも近くの商店街、百貨店、行政、市民一人一人が参加されて実際にやっておられる。確かに祭りというのは商店街の各個店にとっては直接の売りに結びつかないという意見もあります。ただ、私としましては祭りの効用というのは他にもあるのではないかと。例えば団結という気持ちが湧いてくるのではないかと。実行委員会を若者、バカ者、よそ者会議と言われていましたが、以前、福岡の商店街の方に商店街の活性化にとって何が一番大事なのかを聞いたら、のほせ者をつくることだと。まさに佐世保の商店街はそれを実行されているのかなと思いました。

最後に高松の丸亀の商店街ですが、再開発事業と商店街の街の活性化を非常にダイナミックに組み合わせたい事業だと思いました。商店街はご存じの通りいろんな地権者が集まっています。しかも、テナントという形が多いです。地権者にとっては貸すつもりがなかったり、家賃が高かったりして結果的に空き店舗が生じる。また、空き店舗が埋まっても商店街が必要とするような業種ではなかったりします。また、マンションになったりするんですね。マンションになると1階に店舗が張り付かなくなる。そうすると商店街がとぎれてしまう。こういう悩みを常に持っているわけです。こういう悩みを解決する仕組みとして高松の丸亀は土地の所有と利用を分けてらっしゃる。必要なお店を配置していくという言わば商店街ショッピングセンターは、非常に画期的な仕組みだと思いました。ほんとに力のある商店街ができる事業じゃないかなと思いました。

福岡市の商店街は169あります。福岡市の



予算額が年間約3,000万円です。その内、ソフト事業の支援が2,000万円、ハード事業が1,000万円。大まかにそういう予算額です。169ある商店街のうち、30ぐらいの商店街が市の事業を活用されています。福岡市の商店街の位置づけはもちろん買い物の場であると同時に、地域コミュニティの担い手という位置づけをしております。そういう経済活動とまちづくり活動の二面を支援するというのが基本的な考えです。福岡市の支援の流れ、大まかに言いますとやはり街づくり活動という事業に対して、いろいろ連携して支援していくというのが大きな流れでございます。

加藤 博 (青森新町商店街振興組合常務理事)

私どもの市長はハードはすごく大事だけどハードよりソフト、でも一番大事なのはハートなんだということをいつも言うんですね。すなわちハード、ソフト、ハート、心意気ですね。この心意気というのはリーダー論に繋がっていくと思います。

リーダー論というのは3種類ありまして、映画の好きな人は解りやすいと思いますが、1番目はあのシェーンカンバックというシェーン型です。よそからある一人のすごい人がこの街にきて、その街を何年かで立て直してまた去っていくんです。2番目は真昼の決闘型といまして、その地にずっと根付いた人達がリーダーになって、そしてその街を立て直してそのなかで商売をしていく、すなわち高松の古川理事長のタイプなんです。3つ目は荒野の七人型です。七人の侍という映画がありましたね。これは竹本さんとか私がそうなんです。全くよそ者だけれどもその街に来て、一生懸命商売をし、そして仲間を作って一人では何にもできないが、みんなで一緒にやったらなんでも出来るよと言って街を立て直していく。私は七人の侍型と言っております。

商店街は売り買いだけの場所じゃない。だから大きな通りから小さな通りへ抜ける通りを造って、そしてそこに小さな広場を造り、次の私たちのライバルになるであろう事業者を育てていこうよ、ということでパサージュ広場を運営する会社を作った訳です。市に土地を全部買ってもらいました。今、6年目になりまして、

市からリニューアル経費を頂き、隣の民間事業でホテルを建てるんだしたら、街づくりと一緒にやってくださいよ、そしてパサージュ広場と一体的な街づくりをしていこう、ということで経済産業省の目玉事業である戦略的一体整備事業として、これに補助金を持ってきて1階、2階は全部テナント、3階からはホテルにして、サテライトスタジオも持ってきています。そこはパサージュ広場を通らないと入れない仕組みにしました。青森でも中心市街地に7つの商店街のエリアがあります。百貨店が一つ4年半前に閉店しました。その後ようやくこの前、マンションができましたけれども、その半径200mのエリアが1年で通行量4割ダウンです。空き店舗もできてきました。いっきに商店街を全部活性化させることはできないと思います。ですからそれぞれで分担をしていくんです。ここは流通業の場所、医療の場所、人の住む場所、そういった街区を決めて、それこそ高松方式でやっていくということが大事だと思います。

武田

「まちづくり」のなかで住む人と来る人を増やそうという考えは、各地の計画によく載っています。今回の3つのまちを訪れる場合、福岡の皆さんにとっては観光という視点になると思います。是非、そのまちの「来る人」として、青森、高松、佐世保を訪れていただければと思います。

福岡とそれぞれのまちの関係を簡単にご紹介させていただきます。青森については、新天町商店街に隣接する住友生命福岡ビル1階に「みちのく夢プラザ」があります。北東北三県福岡合同事務所ですが、物産館と観光案内所があります。そこにまず立ち寄っていただき、青森を訪ねてみてください。高松については、福岡から夜行バスの運行が始まりました。佐世保は福岡から一番近く、天神バスセンターからバスに乗れば2時間弱で着きます。日帰りでの訪問も可能な場所ですが、是非泊まっていたきたいと思います。まずは近い佐世保、そして高松、青森を訪ねていただき、ご自分の眼でみてください。街づくりを考えるヒントがあると思います。

※基調報告、パネルディスカッションの全文は、当研究所のホームページ (<http://www.urc.or.jp>) でご覧いただけます。

データで見る福岡市 vol.4

Data of Fukuoka city

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩

このコーナーでは、福岡市にまつわる様々なデータをもとに、福岡市の現在の姿をご紹介します。

福岡市は多くのミュージシャンを輩出し、『日本のリバプール』とも呼ばれています。また、福岡生まれのロックは『めんたいロック』と称されています。今回は「福岡市と音楽」ということにスポットを当ててデータを紐解いてみます。

福岡出身のミュージシャン

福岡市出身、または福岡市で活躍しステップアップしたミュージシャンは数多くいます(表1)。ジャンルもフォーク系からロック系、演歌系、アイドル系まで様々です。福岡のミュージックシーンで忘れてはならないのは、伝説のライブハウス「照和」の存在でしょう。1970(昭和45)年、学生運動などで騒然とした時代に、「昭和の世の中を明るく照らしたい」というオーナーの思いにより誕生しました。ここからは、井上陽水、海援隊、チューリップ、甲斐バンドなど有名なミュージシャンが次々とデビューしていきました。今でも、プロを目指す若手ミュージシャンの憧れです。

同じく福岡が生んだ『めんたいロック』。1970年代にシーナ&ザ・ロケッツ、ザ・ロッカーズなど続々とデビューしたロックバンドの総称です。今なお日本のロックシーンに影響を及ぼしています。

音楽関連産業の実態

福岡市にどれだけ音楽関連産業があるか見てみましょう。事業所・企業統計調査から音楽に関係深い産業分類を抽出します。2004(平成16)年で事

●表1：福岡市出身または福岡市で活躍しデビューした主なミュージシャン

デビュー年	氏名	デビュー年	氏名
1963(昭和38)年	粹みちよ	1980(昭和55)年	△ ザ・ルースターズ
1969(昭和44)年	○ 井上陽水	1984(昭和59)年	中村あゆみ
1971(昭和46)年	小柳ルミ子	1985(昭和60)年	森口博子
1972(昭和47)年	○ 海援隊	1987(昭和62)年	KAN
	○ チューリップ		酒井法子
1974(昭和49)年	○ 甲斐バンド	1991(平成3)年	草野マサムネ(スピッツ)
1975(昭和50)年	△ サンハウス	1998(平成10)年	浜崎あゆみ
1977(昭和52)年	杉真理		MISIA
		○ 長渕剛	椎名林檎
1978(昭和53)年	△ シーナ&ザ・ロケッツ	1999(平成11)年	川嶋あい
1979(昭和54)年	チャゲ&飛鳥	2000(平成12)年	氷川きよし
1980(昭和55)年	△ ザ・ロッカーズ	2003(平成15)年	田中れいな(モーニング娘)

○:「照和」出身ミュージシャン △:「めんたいロック」バンド

●表2：福岡市の音楽関連産業

分類	事業例	事業所数		従業員数	
		2001(平成13)年	2004(平成16)年	2001(平成13)年	2004(平成16)年
楽器製造業	楽器製造	2	1	12	4
情報記録物製造業	CD・レコード製造	3	2	37	18
音声情報制作業	レコード会社・音楽出版	0	0	0	0
その他の映像・音声文字情報制作に附帯するサービス	録音スタジオ	7	21	55	131
有線放送業	有線放送	12	11	589	466
楽器小売業	CD・レコード販売	75	78	510	643
音楽教授業	音楽教室	231	221	633	856
興行場・興行団	会館・芸能プロダクション	43	39	792	2,127
カラオケボックス業	カラオケボックス	191	93	1,776	954
その他の娯楽業	プレイガイド・舞台設営		89		702
音楽・映像記録物賃貸業	レンタルCD	115	93	1,001	773
合計		679	648	5,405	6,674

資料:事業所・企業統計調査(総務省)

業所数は648、従業員数は6,674人です(表2)。2001(平成13)年と比較すると、事業所数は微減ですが、従業員数は1,269人(23.5%)増加しています。ただ、このほかに、ライブハウス、スタジオなど音楽に関わる業種は多く、他の産業分類にも混在・細分化しており、実態はこれより多いと思われます。音楽関連産業は、他にもデザイン、出版等があります。また、福岡市で行われるコンサートの来場者の飲食、交通、宿泊などもあり、これまで考慮すれば裾野の広い産業です。



ライブハウス「照和」



ミュージックシティ天神 警固公園会場(写真提供:ミュージックシティ天神事務局)



今年の「熱血!オヤジバトル」(写真提供:NHK福岡放送局)

ミュージックシティ天神

「音楽産業都市・福岡」を目指す福岡市と、福岡市天神地区の事業者、地元メディアでつくる実行委員会が主催しています。福岡・天神をもっと元気に、福岡の音楽環境向上を願い、2002(平成14)

●表3：ミュージックシティ天神の開催実績

	平成14年度(第1回)	平成15年度(第2回)	平成16年度(第3回)	平成17年度(第4回)	平成18年度(第5回)	平成19年度(第6回)
開催期間	9/26・27の2日間	9/27・28 [19~26日をMCTweek]	9/23~26の4日間	10/21~23の3日間	10/14・15の2日間	10/13・14の2日間
会場数	26会場	35会場	38会場	34会場	31会場	31会場
出演者数	約170組	約300組	313組	273組	228組	201組
観客動員数	33,000人	45,000人	80,500人	86,167人	101,275人	102,698人
経済波及効果	—	—	—	約13.5億円	約15億円	算定中

資料:福岡市経済振興局

年にスタートしました。6回目になる今年は、10月13日・14日に開催され、「音楽」の「交流と発表の場」を創出しました。観客動員数は順調に増加しています(表3)。第1回の一般公募枠から参加している「風味堂」はメジャーデビューを果たしました。アンケートの集計によれば、経済波及効果も平成18年度は約15億円で、決して少ない金額ではありません。

熱血!オヤジバトル

1997(平成9)年より放送されているNHKの番組に、「熱血!オヤジバトル」が

あります。参加資格は、平均40歳以上のアマチュアバンドです。オヤジバンドブームのさきがけとなりました。この番組の制作はNHK福岡放送局です。1997(平成9)年に、NHK福岡放送局の制作担当者が「福岡の楽器店で高価な楽器を購入する人が多い」という話を聞いたのがきっかけということです。毎年約200組の応募があり、約10組が本選に出場します。収録が行われた会場は、音楽好きなオヤジたちやその応援団で満員になります。また、「NHKのど自慢」も、福岡では特別に盛り上がるということです。

福岡市民は、「祭り好き」「開放的」といわれています。その土壌があって音楽が盛んという説があります。

音楽はだれにでも、また年齢を超えて楽しめるものです。音楽には、人に安らぎを与えたり、身体機能を活性化させるという効用があるそうです。音楽を通して人が元気になれば、きっと街も元気になるでしょう。

いまどきのアジア美術 2

複数の「韓流」— 「リアル」はどこにある？

ワールド・カップ共同開催や「韓流」ブームの後、日本と韓国の文化を隔てる壁はなくなったのだろうか。インターネットとグローバル化の時代にあってもなお他者の文化の深さと複雑さを知るのは容易ではない。美術を通していかにそれが可能になるか。

福岡アジア美術館 学芸課長 黒田 雷児

韓国美術の知られざる流れ

「アジアに現代美術なんてあるの？」と言われていた80年代でも、韓国美術だけはすでに日本で知られていた。70年代韓国の美術界では「単色絵画」といわれる抽象絵画が主導権をにぎり、75年以後、東京や日本各地でのギャラリー、美術館で韓国現代美術展が開催されてきたが、そこではしばしば「単色絵画」が中心となり、そこに見える伝統的な感受性や質感が「韓国的なもの」と理解されてきた。90年代以後には、本誌前号



ユン・ヒョングン(尹亨根)「茶青色 337-75 #203」
1975年 油彩・画布 福岡アジア美術館所蔵

の「ポップ傾向」を含む「新世代」韓国作家が紹介され、現在は、国際的にも注目されるインスタレーションや映像による韓国作品が当たり前のように日本の展覧会に含まれている。

だからといって、韓国美術の多様な傾向が漏れなく日本に紹介されてきたとするのは大きな誤解である。そこでは、日本人に理解されやすいもの、「韓国らしい」もの、スペクタクル性をもつものが優先されてしまい、歴史的な展開に基づく韓国社会からの評価と、国外からの評価とは一致しないのである。皮肉なことに欧米よりも遅れて日本に紹介されることになった韓国美術の知られざる重要傾向、それが80年代の「民衆美術」である。この「民衆美術」を日本で初めて体系的に紹介し、「光復」(日本の植民地支配からの解放=1945年)から今日に至るリアリズム傾向の中に位置づけようというのが、新潟県立万代島美術館のコ・ソンジュン(高晟竣)学芸員の努力と韓国国立現代美術館の全面協力で可能になった「民衆の鼓動 韓国美術のリアリズム1945-2005」展である。

(同展の福岡巡回の詳細は文末参照)

「民衆美術」の展開

「民衆美術」という、近代以後の全アジア美術史上で希有なほど巨大な運動の背景となるのは、「光復」後の韓国社会の矛盾と悲劇である。冷戦によるイデオロギー対立が引き起こした朝鮮戦争が全土を荒廃させ、民衆の生活は疲弊した。60年に学生運動がイ・スンマン(李承晩)大統領を退陣させたものの、60-70年代のパク・チョンヒ(朴正熙)、80年代のチョン・ドゥファン(全斗煥)と続いた反共的軍事独裁政権に対する民主化運動が「民衆美術」を生み出した。独裁政権は財閥と癒着して高度経済成長をなしたが、一般民衆の生活は改善されず、過酷な労働条件での組合運動は抑圧され、農産物輸入自由化で農業は打撃を受け、芸術家には表現の自由はなかった。全斗煥がクーデターで政権を奪取した1980年には、政敵のキム・デジュン(金大中)の地盤である光州市民のデモを軍隊が武力で鎮圧し、それに対抗して武器をとった市民軍も圧倒的な軍事力に敗退するという光州事件が起こる。韓国民主化運動の本格化を象徴するこの事件の前後から、美術家にも、現実を直視し政治・社会問題を扱うグループが結成



シン・ハクチュル(申鶴澈)「韓国現代史—甲斐(カブト)と甲順(カブスニ)」(部分) 2002年 油彩・画布 韓国国立現代美術館所蔵

されるが、警察に作品を押収されたり、作家は逮捕され拷問を受けることもあった。

80年代中盤には、「民衆美術」は全国で組織化され、街頭や大学などでの政治集会の巨大な垂れ幕を制作したり、アマチュアの民衆による共同制作が行われ、政治運動の現場の中で抗議や啓蒙のための機能を担うようになる。そのために、美術を政治の道具にしたり造形的なオリジナリティがないとして「民衆美術」は批判されることになるが、オ・ユン(呉潤)やシン・ハクチュル(申鶴澈)の作品にはまぎれもなく独自の造形があったし、裕福な愛好家や知的エリートのための美術ではなく、造形芸術による民衆に向けたコミュニケーションを開拓したことは評価されるべきだろう。

1987年の運動の全国的高揚による全大統領退陣、ノ・テウ(盧泰愚)を経てキム・ヨンサム(金泳三)による文民政権への移行の中で達成された民主化により、運動は共通目標を失って分裂し「民衆美術」も衰退していく。ちょうどその頃から欧米の国際現代美術展に登場し始めた若手作家の台頭の中で、「民衆美術」は過去のものになったのだろうか。そうではない。今も現役の「民衆美術」作家だけでなく若い作家たちも、ワールド・カップ応援団、9.11テロの影響、女性問題、環境破壊、外国人労働者、米軍基地などを扱う作品によって、「現実社会を反映し、その問題に向き合う美術」=「態度としてのリアリズム」を継承しているのである。

「リアル」としての多重性

誤解されては困るが、私は「単色絵画」を現実逃避的な美術として否定してい



オ・ユン(呉潤)「父」 1983年
木版彩色・紙 個人蔵

るわけではない。むしろ、「単色絵画」は、欧米のミニマル・アートと韓国的手わざ・自然観の高度な融合によって、全アジアのモダニズム美術の中でも最高の達成であると思っている。アジ美での「民衆の鼓動」展巡回にあわせて、「単色絵画」やその他の様々な傾向のアジ美コレクションによる「もうひとつの『韓流』!」を開催することにしたのは、日本人の勝手な好き嫌いで韓国美術を選別してしまうのではなく、韓国の中にもまったく異なる傾向が、同じ時代にさえも共存し平行していたことを理解していただいたからである。

ごく近い隣国、さんざん観光や食べ物や映画で慣れ親しんだと思っている文化にも、常に別の側面、見えない裏面があることを理解すること(少なくともそういう想像力と寛容さを持つこと)が異文化の理解のためには必要なのである。「リアル」なものは、「民衆美術」のリアリズムだけに在るのではなく、それが「単色絵画」や「ポップ傾向」や「テクノロジー・アート」とも共存しうる現実の複雑さと多重性こそが「リアル」なのである。



イ・ジョン(李鍾九)
「統・農者天下之大本一治革」 1984年
紙、アクリル、コラージュ ソウル市立美術館所蔵

<福岡アジア美術館情報>

民衆の鼓動—韓国美術のリアリズム1945-2005

2007年12月2日~2008年1月22日
水曜、年末年始(12月26日~1月1日)休館
*ただし1月2日(水)は開館
観覧料 一般800円 高大生500円 中学生以下無料

コレクション展「もうひとつの『韓流』! —韓国現代美術1962-2004」

2007年12月13日~2008年3月25日
観覧料 一般200円 高大生150円 中学生以下無料
(「民衆の鼓動」展の観覧券でご覧になれます)

10:00~20:00(入場は19:30まで)
〒812-0027 福岡市博多区下川端町3-1
リ/レインセンタービル7・8階
TEL:092-263-1100 URL:http://faam.city.fukuoka.jp

くろだらいじ

1961年東京生まれ。東京大学大学院修士課程修了。1985年から福岡市美術館、99年から福岡アジア美術館学芸員として、「アジア美術展」「福岡アジア美術トリエンナーレ」の企画に関わる。1995年、日本文化芸術財団より日本現代美術奨励賞受賞。共著に「アジアの美術 福岡アジア美術館のコレクションとその活動」(美術出版社、1999年)。専門は日本戦後前衛美術。

第7回アジア太平洋都市サミット 実務者会議報告

■アジア太平洋都市サミット会員都市

●海外(17都市)

オークランド市(ニュージーランド)、バンコク市(タイ王国)②、ブリスベン市(オーストラリア連邦)③、釜山広域市(大韓民国)、大連市(中華人民共和国)、広州市(中華人民共和国)、ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国)②、香港特別行政区政府(中華人民共和国)、ホノルル市(アメリカ合衆国)、イポー市(マレーシア)、ジャカルタ特別市(インドネシア共和国)③、クアラルンプール市(マレーシア)、マニラ市(フィリピン共和国)、上海市(中華人民共和国)、シンガポール共和国、ウルムチ市(中華人民共和国)①、ウラジオストク市(ロシア連邦)

●国内(9都市)

鹿児島市、北九州市、熊本市、宮崎市、長崎市、那覇市、大分市、佐賀市、福岡市

注:○数字はFU+掲載号数です。

住民による美しいまちづくりと都市の魅力

(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長 アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平

2007年7月30日から8月1日まで、北九州市において第7回アジア太平洋都市サミット実務者会議が開催された。この会議は2006年に中国・ウルムチ市で開催された、第7回アジア太平洋都市サミット (FU+「NO.1」で紹介) で決議された「今後のアジア太平洋都市サミットの運営に関する提案」以降初めて催される公式事業であり、これからのサミットの道筋を示す役割を担う、大きなターニングポイントとなる会議であった。

旅路の果て

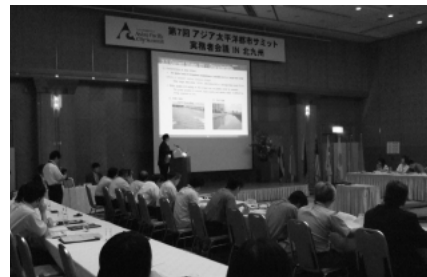
ティム・オプライエンの小説「カチアートを追跡して」で、神出鬼没な主人公の旅(逃避行?)は確かベトナムから始まったが、私たちの「新たなアジア太平洋都市サミット」追求の出発点もホーチミン(FU+「NO.2」で紹介)ではなかったか。そして2007年1月からの怒濤の調査の旅路も一筋縄ではいかないものであった。サミットのニーズ・シーズの調査・研究を主目的とした情報収集等を行うため、当初かなり詳細で綿密な調査票を作成したのだが、そんなものが出る幕はほとんど無く、我々がアジアは予定調和的な収束をことごとく受け付けない世界だった。混沌と試行錯誤のうちにアジア太平洋



地域の各会員都市の価値観(の隔たり)や都市基盤(の隔たり)や行政組織(の隔たり)や国際連携への期待(の隔たり)を痛感し、頭に描いていた理想は空中楼阁としてことごとく雲散霧消していった。私たちの旅路の果てには、決定的な「隔たり」のなかで僅かな可能性を探り、共通認識を見出して行く気の遠くなるような作業が待ち受けているのだろうか。ジョン・バースが描く「旅路の果て」が頭をよぎり、不安をかき立てられた。

ショウ・マスト・ゴー・オン ～DNAで突き進め

しかし時は容赦ない。何とかせねば。そうだ!こんな時にはDNAだ!D(出来るだけ)、N(仲良くしよう!)、A(アジアの友よ)と言うのは、サミット会員都市の心をつかみたい事務局職員の切なる願いだが、本当は福岡市が世界に誇る行政改革手法「DNA運動」つまり、D(できる、からはじめよう)、N(納得できる仕事をする)、A



は(遊び心を忘れずに)の精神である。そう、やはり今回は北九州市が主催者、主舞台となる会議なので、北九州市から出来ること(D)をメインとしつつ、何か新しい、そして遊び心(A)のあるユニークな事業も加えたい。遊び心はチャレンジでもあり、リスクも大きいので、この部分は福岡市で行うこととした。テーマの選定、プログラムの構成については、会員都市への調査結果を踏まえながら、先進都市、開発途上都市それぞれのニーズを満たし、参加者全員が納得できる(N)ものとする必要があった。結局、一つのテーマで幅広い会員都市(人口規模で100倍程の開きがある)全員を満足させるのは困難と判断し、「環境

プログラムの概要と参加者アンケート結果(一部)

全体テーマ 「住民による美しいまちづくりと都市の魅力」

7月30日【本会議】

発表 I テーマ「環境啓発・教育による3Rの推進」(オーガナイザー:北九州市)

- ①北九州市の一般廃棄物処理事業(発表:北九州市環境局)
- ②市民の心に届ける3R環境学習(発表:北九州市環境ミュージアム)

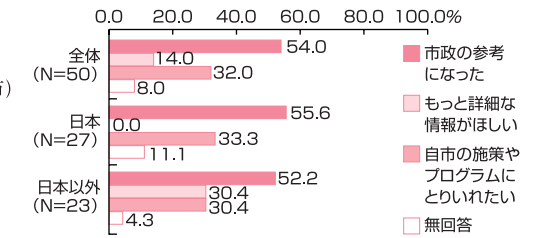
発表 II テーマ「持続可能な3Rのしくみと環境ビジネス」(オーガナイザー:北九州市)

- ①北九州エコタウン事業(発表:北九州市環境局)
- ②資源は有限、創意は無限(発表:日本磁力選鉱株式会社)

共同研究 テーマ「美しいまちづくり～中心市街地の活性化と官民の役割」(オーガナイザー:福岡市)

- ①東川流域環境改善総合計画(発表:釜山広域市)
- ②福岡天神地区におけるエリアマネジメント(発表:WeLove天神協議会)

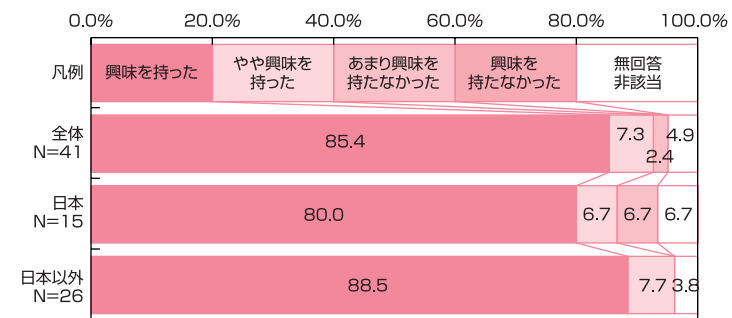
●発表 I-②の評価【全体/日本/日本以外別】 (%:N=50)複数回答



7月31日【APCS研修ツアー】

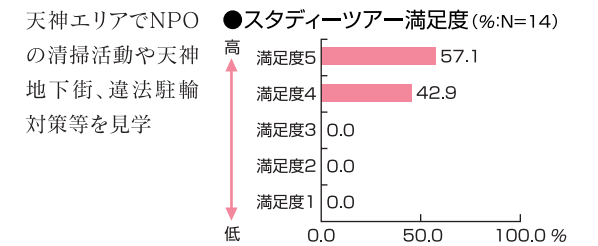
視察 I 北九州エコタウン **視察 II** 安川電機 **視察 III** 環境ミュージアム

●環境ミュージアムへの興味【全体/日本/日本以外別】(%)



8月1日【APCS共同研究スタディーツアー 「美しいダウンタウンと市民参画」】

天神エリアでNPOの清掃活動や天神地下街、違法駐輪対策等を見学



※上記スタディーツアーについては次頁で詳しく紹介しています。
関連事業「アジア都市ジャーナリスト会議」
(主催:国連人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)、西日本新聞社)

対策」と「民主導のまちづくり」の2つをテーマの柱とした。

まとめ(のようなもの)

この会議は、アジア太平洋都市サミット(市長会議)の実務者レベル会合であり、一度限りのイベントではなく継続的に実施していくものである。従って今回だけを見て結論を出せるわけでは無いが、実績としては、75人、19都市(いずれもオブザーバー参加のジャーナリストを含む)にご参加いただき、アンケート結果によれば、どのプログラムも満足度、有益度とも非常に高い評価を得ており、盛会裡に終えることが出来たと言えよう。

特に今回は日本で最も進んだ環境都市である北九州市に主催いただいたことが幸運であった。非常に広範な環境分野におけるベストプラクティスの宝庫であり、最先端の取組を現場視察も交えて学ぶことが出来、全ての参加者が非常に感銘を受けていた。また、私自

身も改めて同分野での北九州市が擁するリソースの厚さ、底力の様なものを思い知ることとなった。



まちづくりの共同研究は、福岡市の先駆的な取組、中心市街地のエリアマネジメントの紹介を出発点とし、会員都市と共同で継続的に推進する新たな取り組みだ。12月にバンコク都でのワークショップ開催も決定しており、今後より一層注力していきたい。

関連事業「アジア太平洋都市ジャーナリスト会議」との連携も、参加ジャーナリストの方々に同行取材をしていただけでなく、非常に活発な意見交換や、帰国後の新聞等への記事掲載など大変充実した交流が培われ、実り

あるものとなった。これらの成果を次回中国・大連市での成功、そしてアジア太平洋都市サミットのさらなる飛躍にどう繋げていくか。今後の大きく、重い課題だ。

人・物・金が日常的に国境を越え都市同士の関係・交流が益々大きく重要になってきた現在。今回国内外の多くの都市を訪ね、欧米圏は当然のことだが、中国や韓国、そして東南アジアの都市までもが国際的な都市間競争に晒されていることを充分認識し、生き残りをかけた都市戦略の重点施策として国際政策を位置づけている実態を目の当たりにし、驚きとともに、大きな焦燥感を抱いた。逼迫した財政状況に苦しむ日本の自治体では今後一層国際施策の引き締めが進むだろう。単なる施策規模の縮小や削減を繰り返しては、これらの都市から取り残されて行くのではないか。こんな時だからこそ都市間ネットワークを強化し、強みを育て、相互に弱点を補完しながら競争力を高めていく必要があるのではないだろうか。

アジアから見た天神の魅力・まちづくり評価

APCS共同研究「天神スタディツアー」

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 山下 永子

8月1日11～12時、9国28名のアジアン・ビジターと共に、天神地区を回った。だが、並みの観光まち歩きではない。企画・主催者が言うのも何だが、【☆画期的でユニーク、☆実践的でフルーツフル、☆後に繋がるサステイナブル】な、楽しく満足度いっぱいのフィールドツアーとなった。そのエッセンスを報告する。

企画の背景とスタディツアーの目的【☆画期的でユニーク】

「天神スタディツアー」は、アジア太平洋都市サミット(APCS)共同研究であり、「実務者会議IN北九州」の最終プログラムとして実施された。これは本会議におけるWe Love天神協議会によるプレゼンテーション「美しいまちづくり～中心市街地の活性化と官民の役割」の内容を、参加者により深く理解していただくための現地視察の意味合いを持っていた。

しかし当研究所が、これを単に視察として実施するのは芸がない。

福岡都心部におけるエリアマネジメントの活動現場を中心に、元気な街福岡の魅力を交えながら紹介し、天神地区の魅力を体感してもらうことで、都市観光・集客交流力の向上と情報発信力の強化を期待する、というだけでは「共同研究」という冠はつけられない。

このプログラムから何かを得、それを今後の政策提言や推進につなげていくための試み、また新たな調査手法開発の意図を持ってこのツアー計画を練り上げた。

まず、最初に行ったのはホストチーム作りである。計画づくり、体制構築、実施、成果反映、をトータルに進めていくためには、現場のこと、人のことを知り尽くした機動力のあるスタッフが必要である。

主催事務局の立場に、福岡市から天神のシティマネジメントを行う企画調整部、集客交流とまちの魅力づくりを進める集客交流部、APCS担当の国際部、そして当研究所が参加。また、魅せるアクティビ

ティ部隊としてWe Love天神協議会、NPO法人グリーンバード。さらにおもてなしコミュニケーター役&人材育成の意味も含め、ビジターズインダストリー(VI)都市塾の塾生の参加を促し、当日は、ビジターと同数程度のホストスタッフ体制(全45名程度)でツアーを執行した。

様々なセクションからスタッフが参加しているということは、個々のセクションにとって有益なアウトプット、そこまで行かないとしても、政策に活かせるという感触が必要である。そうでなければ、公的に取り組む意味がない。そこで、①シティマネジメント評価、②アジアからの集客マーケティング、③官民協働のまちづくり人材育成、④APCS共同プログラム化のための実験、という4つの視点を持って、我々はリサーチに臨んだ。

ツアー・コンテンツ【☆実践的でフルーツフル】

1.参加者

主な参加者は、APCS会議の参加者と、同会議取材のために同行していたアジア各国のジャーナリスト(8月1日午後、国連ハビタット主催のアジアジャーナリスト会議に参加)の9国15都市(広州市、大連市、上海市、ウルムチ市、ソウル市、バンコク市、ホーチミン市、クアラルンプール市、イポー市、マニラ市、ジャカルタ市、シンガポール、熊本市、鹿児島市、北九州市)28名である。この28名が4班に分かれ、複数の説明者、通訳、コミュニケーター(インタビュアー)を伴い12名程度のグループを形成し、コース歩きを楽しんだ。

2.コースとスタディ・ポイント&アクティビティ

コースマップ片手に、ポイント説明、アクティビティ見学、コミュニケーション・インタビュー・リサーチを開始。コースポイントは「都市開発」「観光ホスピタリティ」「マネジメント」の3つの視点からピックアップ。ポイントごとに、説明者がオンサイトでレクチャー。。。

以下は、C班のたどった道と「ゲストの反応」である。

①福岡市役所→②天神地下街→③きらめき地下通路

東南アジアからの参加者は、とにかく地下街に興味津々。「歩車分離の仕組み」「地下駐車場」「水害対策」に関して数多くの質問をあげられる一方で「多くの商業店舗がリンクしているシステムは素晴らしい」「民間が建設費を負担しているところはすごい」「買い物したい」「女性がきれい」などのうれしい賞賛も。



きらめき地下通路:両サイドに店があればいいのに、という意見も

④警固公園→⑤大名紺屋街商店街

帰国後、数多くのジャーナリスト達が「素晴らしい天神」として記事にしてくれたのは、「グリーンバードの清掃活動」と、「明日日朝顔プロジェクト」である。

グリーンバードの活動に関しては「まちがきれいな理由が分かった」「若い人が参加して素晴らしい」と、活動の目的や意義がすぐに伝わりやすく、クイック好評価をいただいた。

でも、一面の壁に張り付いた朝顔に対しては、一同「何?」で感じのキョトン顔。しかし、「違法駐輪対策」「落書き防止」「ヒートアイランド現象緩和」「癒し効果」「地域コミュニティの活性化」「朝顔によるアート表現」などの複数の課題を、朝顔というツールで解決しようとする試みの説明を聞くうちに、真剣なまなざしにかわっていった。「これなら私の市でも応用できる」と思っていただけみたい。よかった!!



警固公園:グリーンバードの活動に感動しきり



大名紺屋街商店街:アイデアの勝利!

⑥ジョーキュー醤油

「大名はモダンと伝統が共存している」「古い民家にポップなものが売られている面白さ」「車が通るのは駄目だが歩いてまわると楽しい」そんな声が聞かれる中訪れたジョーキュー醤油の中庭で、しばし、静寂さと日本の伝統美を体験。ウルムチ市の方は博多ラーメンを購入、ただしイスラム圏なので「豚なし」ラーメンをチョイスしていた。



ジョーキュー醤油:流暢な英語で説明してくださった副社長さん

⑦きらめき通り

天神は自転車対策が大変なんだと、繰り返し繰り返し「おしチャリ」「駐輪場設置」「撤去方法」などの対策について説明したせいか、多くの参加者がデパ

ート地下駐輪場にも大きな関心を寄せた。帰国後、バンコクの新聞記者は、きらめき地下駐車場の写真をだーんと掲載、天神のマネジメントとして紹介した。



西通り:放置自転車に張られたシールを覗き込む参加者



バンコクに掲載された記事:MATICHON紙8月21日号

⑧さて、評価はいかに

参加者全員にアンケート調査を実施したかったのだが、実は、午後のジャーナリスト会議出席のため、ツアー終了後の意見交換会・調査に参加できたのは14名だった。少数の傾向的意見としても、「天神は歩いて楽しい、また来てみたいと思わせる街」と思っていたことは、主催者としてほっとする結果だった。

ツアー中「どこが面白い?」「なんに겐心がある?」「それはこうだからですよ」、そんな会話を交わしながら歩いた約1時間、ホストスタッフは役回りを問わず、とにかく話しかけ、コミュニケーションをとることを心がけ、ひと言でも多くの声や意見をもらおうと、がんばった。リサーチだけどコミュニケーション重視。

それが功を奏したのか、猛暑でくたくたになった後の懇親昼食会では、まちづくり談義でおおいに盛り上がるのができた。

次はバンコクで本格開催【☆後に繋がるサステイナブル】

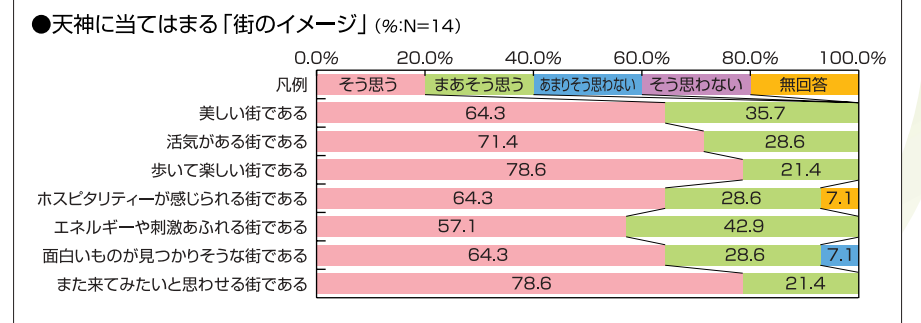
参加者にも、ホストスタッフにも好評だったこのツアー。「ダウンタウン・スタディツアー」プログラムとして、あらゆる都市で応用可能な「まちづくりキット&リサーチメソッド」にしていきたいと考えている。そのためには、1つでも多くの都市で実践し、より有用なものに磨き上げていくことが必要だ。

さて幸運なことに、この12月、早速第1弾「バンコク・スタディツアー」を実施することが決定した。助成申請を出していた国際交流基金から、WeLove天神協議会、NPO法人グリーンバード、VI都市塾生ら民間市民の方々の渡航助成を受けられることになったのに加え、外務省から「日タイ通商120周年事業認定(219号)」を受けられるようになったからである。

バンコク都庁が企画を気に入りに、「まちづくり・人材育成・観光マーケティングにぜひ活かしたい」とチームの受け入れを快諾してくださったこのプロジェクト、バンコク都庁の国際部長は「生きている街をラボラトリにして取り組む素晴らしい試み」と評価してくれた。

天神でホストを経験した12名が「チーム福岡」として、バンコクのダウンタウンをゲストの立場で歩き、評価し、意見の交換を通じて、双方の都市の魅力づくり・まちづくりの見聞と知識を広げる予定だ。

色んなところでの実践を通じて、「官民協働によるまちづくり協力スキームの創造と普遍化」につなげ、それを持続的に展開していけたらいいな、と夢が広がっていくのであった。。。





「雲南映像」の印象

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐寅



建設現場



ステージ



少数民族ダンサー



宣伝ポスター

雲南省昆明市の近郊、'99世界園芸博覧会記念公園の近くに、「雲南映像主題文化社区」という赤い看板が立ち、建築面積150万㎡もあるニュータウンの建設が進められている。8月にそこを訪れたとき、販売担当者から、第1期分譲価格の平均は4000元/㎡だったが、いま販売中の第2期はすでに7000元/㎡に跳ね上がったと聞かされ、楊麗萍(Yan Li Ping ヤン・リーピン)という存在の凄さと彼女たちの経済的才覚に改めて感心してしまった。

楊麗萍は雲南省大理のペー族出身、独舞「孔雀の霊」で一躍有名になり、「踊る精霊」という異名を持つ中国では誰もが知っている舞踊家である。その彼女が監督演出した舞踊劇「雲南映像」は、プロローグ、太陽、土地、家、火祭り、聖地巡礼、孔雀の霊の七部分から構成し、雲南各地の民族音楽や舞踊、宗教儀式などをモチーフに、天地自然、万事万物、永遠の生命への希求を含め、色鮮やかな少数民族の世界を描き出している。はじめてそれを見たとき、思わずその「ダイナミックかつ叙情的に展開するダンスメドレー」に吸い込まれ、踊る者の歓びと陶醉感に圧倒されながら深く感動してしまったのである。

2003年8月の初公演以降、中国国内35都市のほか、欧米やロシア、ブラジル、アルゼンチンなど全世界トータルの公演回数は900回以上、観客動員数も80万人を超えた。2008年3月14日から22日まで、東京Bunkamuraのオーチャードホールでの公演も決まり、「世界が絶賛。指先ま

で精神が宿るヤン・リーピンの桃源郷。大地の鼓動を感じる壮大な感動のステージに、大きな期待が寄せられている。

中国には、少数民族の舞踊劇が商業ベースで成功した例は少ない。「雲南映像」は「天、地、人」という3つの「利」に恵まれて成功し、文化産業振興のモデルケースとして全国から注目されている。なかでも「原生态」は最大のセールスポイントである。

この「土の匂い」に満ちた舞踊劇は「原生态」を最大限に強調することで強烈な反響を呼び起こしたと言われている。「昔ながらの、あるがままの姿」を意味する「原生态」という言葉は、生態環境重視へ移行しつつ中国社会に近年出現した用語で、学界でも使われている。正式には「indigenous」と英訳されるが、劇団は「primitive」を使っている。公演に参加したダンサーの70%が農村出身者、ステージで使われた小道具の90%が実際の生活用品、そしてダンスは100%農作業をもとにして振り付けされたものである。照明や斬新な装置など視覚的には非常に見どころが多いものの、本質的には農村生活そのままのステージであるので、都会生活に疲れ、メロドラマにも飽きた今の都市中間層を震撼させることができたのであろう。

また、雲南は昔から多様な民族が暮らす土地柄であり、漢族以外の少数民族(25もある)文化を重視する「民族文化大省」発展戦略も全国に先駆けて打ち出されている。楊麗萍は雑誌のインタビューに応じてこう語ったことがある。「原生态舞踊

は生活に根ざし、自然や生活、愛に対する民族の直接的な表現方法である。」「今にも失われそうな民間芸術を発掘し、その命を長らえさせて観衆に届け、後の人々に生きた民族文化博物館を残す」ことが自分たちの理想だという。雲南から離れたら、このような発想すらかなか生まれないのであろう。

そして最後の決め手はやはり「人」である。この舞踊劇の成功は、楊麗萍というスターの存在を抜きにしては語れない。ネットの書き込みも含め、彼女のことを否定する論議は中国国内では一切見あたらない。これはまさに奇跡である。だから東京での公演タイトルもずばり「Dynamic Yunnan ヤン・リーピンのジャングリラ」。その上、彼女たちは地元政府のよき理解者にも恵まれた。政府関係者が北京公演を仲介したり、外国訪問時に劇団を同行させたりしてプロモーション活動を助けるだけでなく、劇団の初期ごろの資金難にも援助の手を差し伸べたことがある。

現在、公演は毎週月曜から土曜まで夜8時から昆明会堂という市政府の付属施設で行われている。すでに3年以上続いってきたが、いまだに毎回7割以上の席が埋まっている。楊麗萍たちはブランド戦略の一環として、デベロッパと提携し、「雲南映像」という商標の提供と引換えに、「社区」の敷地内に文化産業基地を設け、専用劇場の建設を目下進めている。

INFORMATION

[インフォメーション]

EVENT イベント

●都市セミナー

「模倣から創造へ〜ブームに沸く中国の文化創意産業〜」
日時:2008年1月18日(金) 18:30~20:30
場所:福岡アジア美術館あじびホール(福岡市博多区下川端町3-1リバレインセンタービル8F)
講師:花建(上海社会科学院文化産業研究センター所長)、陳少峰(北京大学文化産業研究院副院長)
定員:120名 申込締切:2008年1月15日(火) ※逐次通訳つき

「高齢者が住みやすい地域コミュニティのあり方を考える(仮称)」
日時:2008年1月28日(月) 13:30~16:30
場所:アクロス福岡 国際会議場(福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡4F)
【第1部】基調報告 梶返 恭彦(財)福岡アジア都市研究所研究主査
【第2部】基調講演 E.O.コックス(デンバー大学老年学研究所所長)
【第3部】鼎談 E.O.コックス(デンバー大学老年学研究所所長) K.R.ホバート(NPO Friendship Bridge 理事) 稲葉 美由紀(九州大学大学院言語文化研究院准教授(社会福祉学))
定員:200名 申込締切:2008年1月23日(水) ※逐次通訳つき
申込方法:参加ご希望のセミナー名、郵便番号、住所、氏名(よみがな)、電話番号、メールアドレスをご記入のうえ、電話、FAX、E-mail(event@urc.or.jp)で福岡アジア都市研究所までお送り下さい。(ホームページからの申込も可能です)

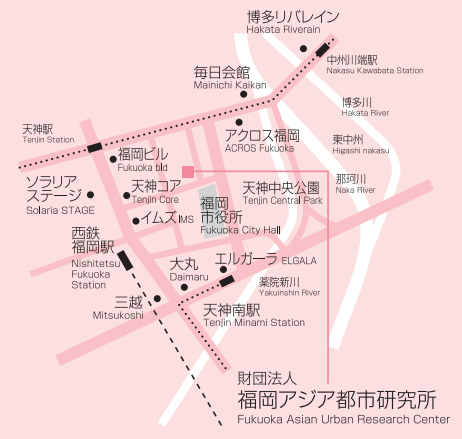
賛助会員制度

年会費(法人一口:10,000円、個人一口:5,000円)をお支払いいただくと、さまざまな特典が受けられる賛助会員制度があります。詳しくは、(財)福岡アジア都市研究所までお尋ねください。
TEL:092-733-5686 FAX:092-733-5680 E-mail: info@urc.or.jp

- 特典 ——— 1. 研究所主催のセミナー等の開催情報をお知らせします。(都市政策資料室ミニセミナーは賛助会員・市職員限定で開催しています。)
- 2. 都市情報誌fU+を毎月1部無料でお届けします。
- 3. 研究紀要を毎月1部無料でお届けします。
- 4. 中国動向・韓国動向を毎月1部無料でお届けします。
- 5. 都市政策資料室だよりを毎月、eメールまたは郵送により無料でお届けします。

都市政策資料室

(財)福岡アジア都市研究所の都市政策資料室では、アジア地域を含む都市政策関係図書、各種調査・研究の成果報告書、行政資料などを幅広く収集・公開しております。また、アジア開発銀行の寄託図書室の指定を受けております。どなたでもご利用いただけます。皆様のご利用をお待ちしております。
開室:月~金10:00~17:00
(土曜日・日曜日・祝日・年末年始・毎月最終業務日・資料整理期間(不定期)は休み)
資料検索:研究所のホームページから資料室の図書・資料が検索できます。



バックナンバーのお知らせ

<p>第1号 (2006年12月25日発行) 特集 博多駅 —いま 過去・未来—</p>	<p>第2号 (2007年3月30日発行) 特集 まち歩き —まちの魅力再発見—</p>	<p>第3号 (2007年6月22日発行) 特集 地域の商店街 —賑わいのある商店街をめざして—</p>
--	--	--

※当研究所のホームページからご覧いただけます。

●編集後記

特集はいかがでしたか?福岡の様々な国際交流・貢献を取り上げました。(私の国際交流といえば、アジアマンス屋台でカレー食べて、日韓児童絵画展を鑑賞したくらいですが…。子供たちの絵はお国ぶりが表れていて楽しいですね。)さらに、ヨーロッパの交通についての研究員報告、福岡市のデータ、アジアの都市・文化に関する記事も掲載しています。どうぞ、お楽しみください。また、次号は従来の6月から1月遅れの7月発行を予定しています。(瀧山)

●次号予告

第5号 2008年7月発行予定
特集「URC20周年」(仮題)
(財)福岡アジア都市研究所(URC)は2008(平成20)年に設立20周年を迎えます。母体である(財)福岡都市科学研究所(1988(昭和63)年8月設立)と(財)アジア太平洋センター(1992(平成4)年10月設立)の時代から、2004(平成16)年に統合後の(財)福岡アジア都市研究所の時代まで20年間の歴史を人・研究・事業など様々な面から紹介します。

都市情報誌fU+(エフ・ユー プラス)第4号
2007年12月14日発行
■発行所
財団法人福岡アジア都市研究所
〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1
福岡市役所北別館6F
TEL: 092-733-5686
FAX: 092-733-5680
E-mail: info@urc.or.jp
URL: http://www.urc.or.jp
■編集責任者: 岡山 靖
■編集スタッフ: 梶返恭彦 瀧山直子
■デザイン・印刷: 秀巧社印刷株式会社